

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

企 業 局

目 次

I 事務事業の概要

1. 企業局の施策等の概要	1
2. 事業の概要	6
3. 事業の根拠法令調	10
4. 職員配置調	11

II 工業用水道事業会計

1. 事業の概要	13
2. 経営の状況	17
3. 財産の状況	22
4. 収入予算執行状況調	26
5. 支出予算執行状況調	28
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	32
7. 委託料に関する調	34
8. 負担金支出調	36
9. 交付金支出調	40
10. 繰越工事調	42
11. 未収金調	44
12. 投資及び保管有価証券調	44
13. 未払金調	45
14. 企業債決算額調	45
15. 国庫補助金決算額調	45
16. 建設改良費決算額調	46
17. 引当金調	46
18. 固定資産管理状況調	48
19. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	50

III 水道事業会計

1. 事業の概要	51
2. 経営の状況	55
3. 財産の状況	58
4. 収入予算執行状況調	62
5. 支出予算執行状況調	64
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	68
7. 委託料に関する調	70
8. 負担金支出調	72
9. 交付金支出調	76
10. 投資及び保管有価証券調	78
11. 未払金調	79
12. 企業債決算額調	79
13. 補助金決算額調	80
14. 建設改良費決算額調	80

15. 引当金調	80
16. 固定資産管理状況調	82
17. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	84

IV 地域振興整備事業会計

1. 事業の概要	85
2. 経営の状況	89
3. 財産の状況	91
4. 収入予算執行状況調	94
5. 支出予算執行状況調	96
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	98
7. 委託料に関する調	100
8. 調査費に関する調	104
9. 補助金支出調	106
10. 負担金支出調	108
11. 土木工事調	110
12. 繰越工事調	112
13. 用地取得及び補償費調	116
14. 投資及び保管有価証券調	116
15. 未払金調	116
16. 登記事務処理状況調	117
17. 建設改良費決算額調	117
18. 引当金調	117
19. 固定資産管理状況調	118
20. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	120

V 預金調等

1. 預金調	121
2. 郵券等受払調	122
3. 職員調	124
4. 職員の年齢調	126
5. 健康管理	127

I 事務事業の概要

1 企業局の施策等の概要

1 施策概要

企業局は、昭和16年4月に静清工業用水の給水を開始して以来、工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業の3事業を経営し、本県の経済発展と県民福祉の向上に寄与してきた。

3事業の経営に当たっては、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、平成18年度から「静岡県企業局中期経営計画」（第1期：平成18～22年度、第2期：平成22～25年度）を策定して、経営の健全化、効率化を進めてきた。

しかし、工業用水道事業や水道事業については、企業の移転や生産規模の縮小、水源転換、人口減少などに伴い水需要の減少が進む中で、特に、工業用水道事業の収益が悪化するとともに、東日本大震災を契機に、施設等の耐震強化が求められる状況になった。

このため、「第3期中期経営計画」（平成26～29年度）や平成26年度に設置した「工業用水道事業のあり方検討会」委員の専門的な見地からの提言に基づき、経営基盤の強化や施設等の改良・耐震化の推進に努めてきた。また、工業用水道や水道事業の施設等の多くが全面更新の時期を迎えていることから、平成28年度に更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定した。

平成29年度には、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、今後10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定した。平成30年度から「経営戦略」に基づき計画的に事業を実施してきたが、気候変動とその影響による自然災害の激甚化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、世界情勢は大きく変化している。

企業局の事業経営においては、工業用水道事業及び水道事業では、用水需要の減少が続き、特に工業用水道事業では、大口受水企業の利用廃止や異常気象による浄水費用の増加等により経営が悪化したことから、大胆なコスト削減が喫緊の課題となり、地域振興整備事業では、コロナ禍による投資意欲の減退等により、企業立地動向は全国的に大きく落ち込んだ。

このような経営環境の変化を背景として、令和3年度に経営革新による「3つの1,000億円の実現」をテーマに経営戦略の見直しを行った。令和4年度からは「静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき計画的に事業を実施している。

工業用水道事業及び水道事業では、安定した事業経営と経営基盤の強化を図るため、「抜本的改革」として新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化等により更新費用1,000億円を削減するほか、「イノベーション・マネジメント」として日々の業務改善を経営革新へと高め、収益確保と運営コストの削減により毎年4億円の収支改善を目指している。また、地域振興整備事業では、「戦略的事業展開」として10年間で100haの工業用地を造成し、進出企業による1,000億円の直接投資と企業の生産活動による毎年1,000億円の経済効果の創出を目指している。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、大量の電力を消費する用水供給事業では、施設のダウンサイジングや事業統合による効率化等により、使用電力量及びCO2排出量を大幅に削減し、用地開発においては、カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業のニーズに対応することで脱炭素社会の実現に貢献していく。

2 経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版

（1）計画見直しの必要性

- 工業用水道・水道事業：経営革新による収支改善の必要性
- 地域振興整備事業：アフターコロナにおける用地需要に向けた迅速な用地造成の必要性
- 経営環境の変化：気候変動と激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の先端技術の活用とDXの推進、脱炭素社会に向けた取り組み

（2）概要

計画期間	10年間(2018(H30)年度～2027(R9)年度) ※R4～R9年度を見直し
位置付け	経営の基本計画。県総合計画の「分野別計画」としても位置付け
経営理念	サービス供給体制の充実と経営基盤の強化 ○工水・水道事業：良質な工業用水や安全・安心な水道用水の安定的な供給 ○地域振興整備事業：企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○こうした重要な役割を将来にわたって果たしていくために、各事業の課題を克服しながら、独立採算を原則として経営に当たっていく。

（3）経営革新の取組

ア 抜本的改革

工水・水道事業において、二重化プランなど新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化、官民連携手法の導入などにより、施設整備費の1,000億円の削減を目指す。

イ イノベーション・マネジメント

身近な改革を経営革新まで高め、毎年4億円の収支改善を目指す。

ウ 戦略的事業展開

100haの用地造成により、誘致企業による1,000億円の直接投資と毎年1,000億円の生産活動効果の獲得を目指す。

（4）財政収支計画

ア 工業用水道事業・水道事業

- 将来にわたり安定供給を継続しつつ、「水道施設更新マスタープラン」による今後60年間の更新事業の実施を可能とする財政状況(単年度黒字の維持と最低限必要な資金の確保)の確保
- 必要な給水収益の増収を見込む一方、更新費用の1,000億円の削減を目指す「抜本的改革」や毎年4億円の収支改善を目指す「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新に取り組んでいく

イ 地域振興整備事業

- 企業ニーズに対応した工業用地を適時適切に供給

県総合計画 基本計画期間(2018～2021年度) 経営戦略(実績)	8区画 13.2haの造成
戦略的事業展開(2022～2032年度)における 用地造成目標	10地区 113.6haの造成

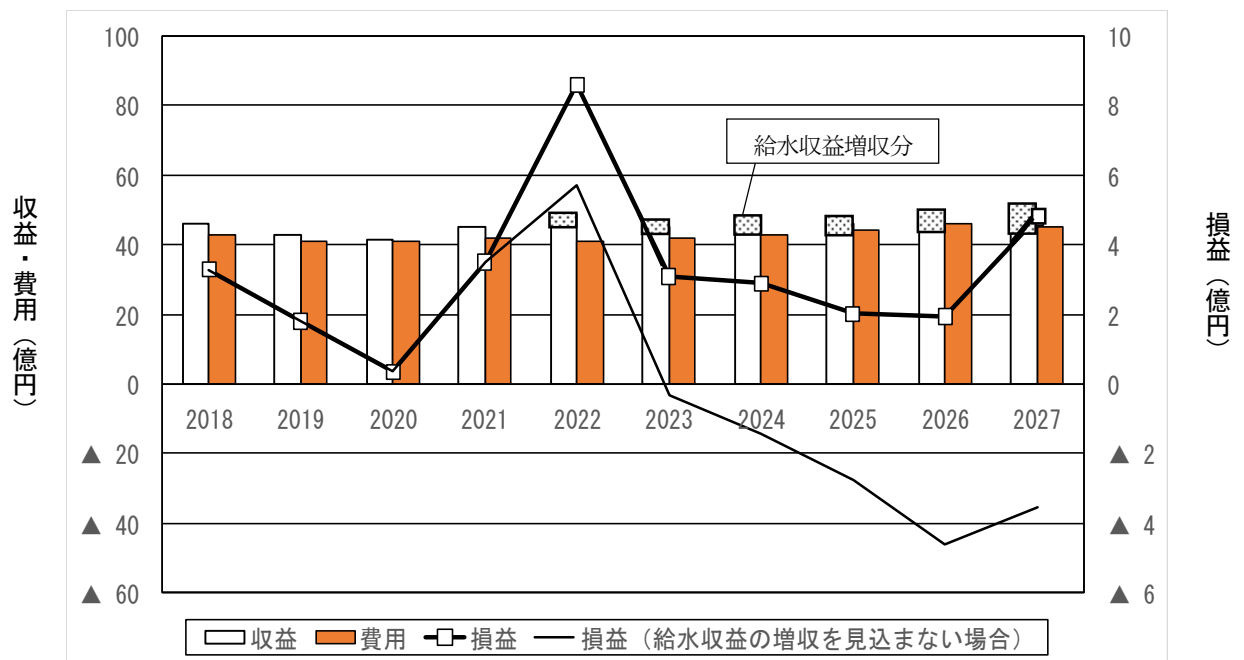
- 用地(団地)別に利益を確保

(5) 工業用水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討	○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	○既存の施設や管路の老朽化 ○受水企業から求められる水質の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化	○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	○水需要が大幅に減少した富士川及び東駿河湾の両工業用水道の早急な健全経営の回復 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献	○富士川及び東駿河湾の両工業用水道事業の統合、水運用の最適化 ○「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新の推進と、未利用資産売却、新規需要開拓の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

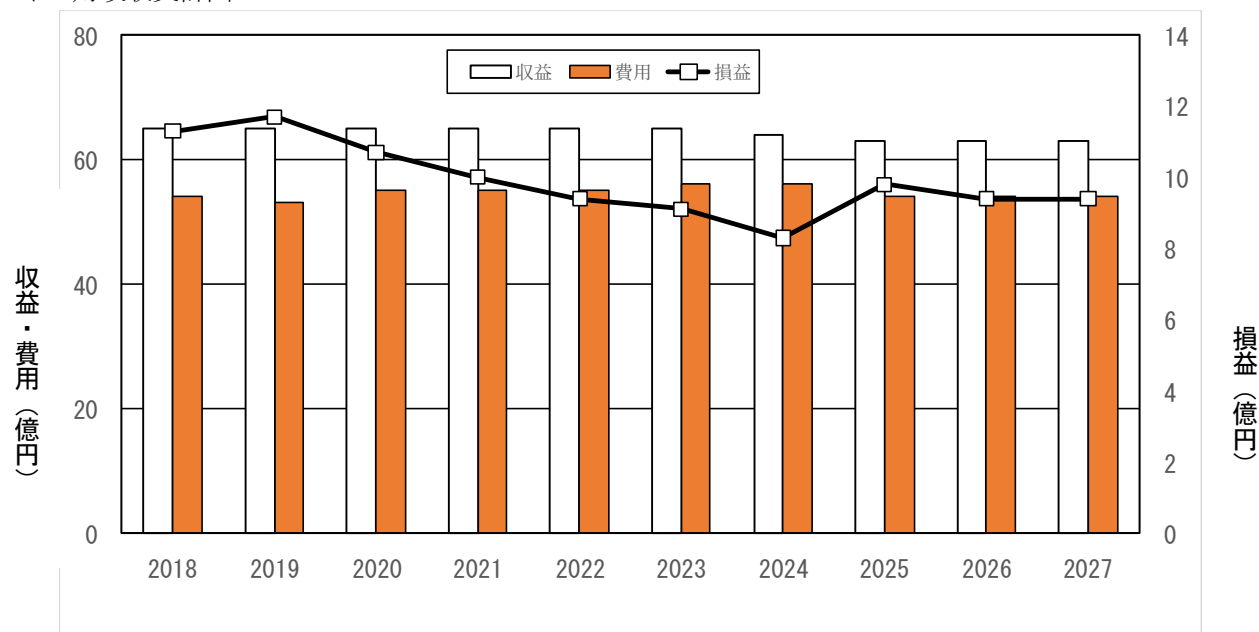


(6) 水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討	○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	○既存の施設や管路の老朽化 ○安全・安心でおいしい水の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化	○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	○社会的費用の軽減と事業の合理化を目的とした、榛南水道と大井川広域水道の統合の早期実現 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献	○榛南水道と大井川広域水道の2029年度の統合実現に向けた協議の継続 ○収益確保、経費削減の手法を生み出す「イノベーション・マネジメント」による経営革新の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

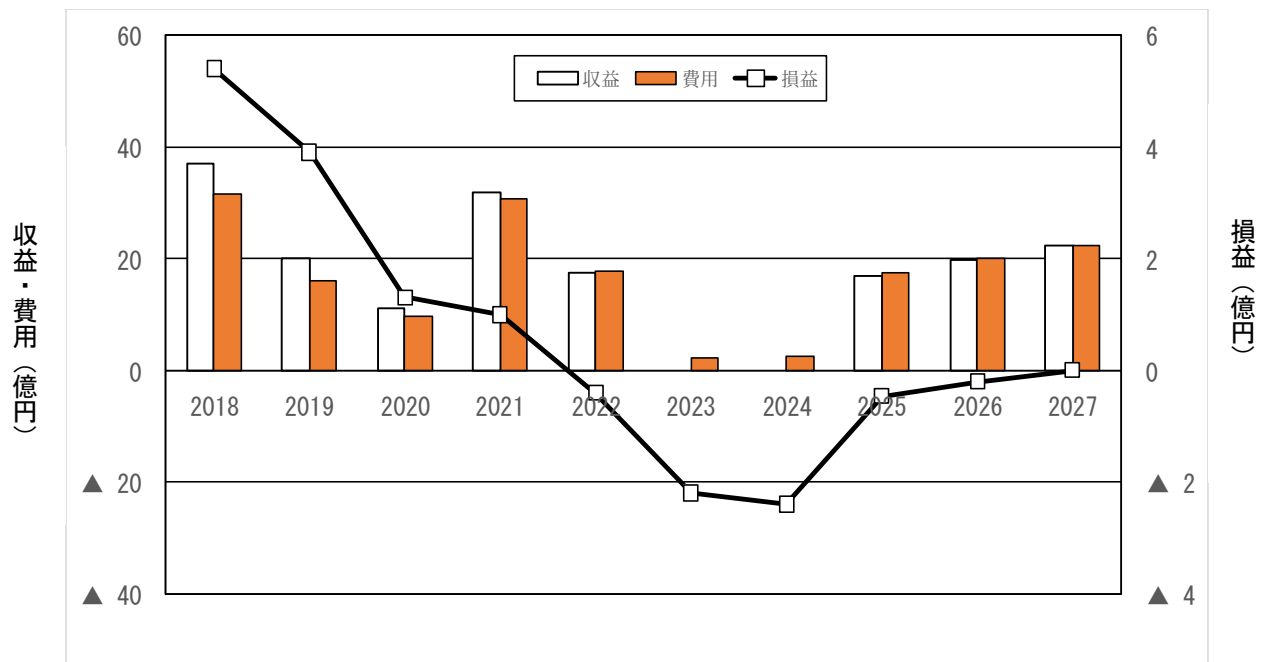


(7) 地域振興整備事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
工業用地等の供給	○企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給 ○社会経済の変革を的確に捉え、新たなニーズに柔軟に対応	○企業誘致を進める市町と連携し、多様な造成方式を活用して、多様な企業ニーズに応じた工業用地を迅速かつ確実に供給 ○1 ha前後の区画と大規模区画を織り交ぜることで、市町や企業の多様なニーズに対応 ○カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業ニーズにも柔軟に対応
新たな事業展開と経営の健全性の確保	○アフターコロナ（景気回復期）における用地需要を見据えた、先行用地造成による積極的な用地供給 ○地域の住宅施策との連携強化 ○事業毎（団地別等）の採算性の確保	○市町と連携し先行用地造成（セミ・レディーメード方式）による積極的な用地供給 ○戦略的な候補地選定と先行用地造成により職住近接を見据えた「高付加価値を生む工業用地」を供給 ○ICT技術の積極活用等による工期の短縮や工事の効率化、コスト削減

イ 財政収支計画



2 事業の概要

企業局では、県民の福祉の増進を図ることを目的に、工業用水道事業、水道事業及び地域振興整備事業の3事業を経営し、県民に信頼される安全・安心なサービスを提供するとともに、環境に配慮した事業活動を推進している。

(1) 工業用水道事業

地域経済の発展に伴う水使用の増加は地下水の過剰揚水を招き、それに伴って地下水の水位低下や塩水化等の障害が生じてきた。

この状況を改善するために、工業用水道事業は工業の健全な発展の担い手であるとともに、地域の地下水問題解決のきめ手としての役割も担うこととなった。

現在、工業用水道事業は、6事業を実施しており、事業ごとに必要な施設を整備しているが、製紙業、繊維・染色業等の用水型産業の移転や事業規模の縮小、水源転換等に伴い、給水収益が減少する一方で、施設の全面更新の時期を迎えている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成28年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成29年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定し、その後の環境変化に対応するため、令和3年度に計画の改訂を行った。現在、この改訂版に基づき、各種取組を進め、健全経営に努めている。

大口受水企業の利用廃止等により急激に経営状況が悪化した富士川と東駿河湾の両工業用水道については、一部給水区域が重複することから、施設の効率的運用による維持管理コストの削減に向け、令和3年度末に両事業を統合し、ふじさん工業用水道とした。令和6年度には、令和11年度からの本格的な一体的水運用の開始を目指して、新ポンプ場の整備に着手するとともに、清浄な芝川水源の一部を有効利用する取組（暫定運用）を開始した。なお、新ポンプ場の整備に当たっては、確実な水運用の変更と建設・維持管理コストの削減を図るため、官民連携手法のひとつである、設計、施工、運転維持管理を一体的に行うDBO手法を導入した。

また、湖西工業用水道については、水源である豊川用水施設の負担金について、資材価格の高騰等に伴う増加により令和7年度以降の経営状況の悪化が見込まれたことから、令和7年4月分からの料金改定を行い、併せて、契約水量と使用水量の乖離解消のための契約水量の見直しを行った。

工業用水道施設

(単位：m³/日)

施 設		給 水 区 域	計画給水量
柿 田 川		沼津市、三島市、清水町、長泉町	100,000
ふじさん	富 士 川	富士市	1,007,100
	東駿河湾	静岡市、富士市	
静 清		静岡市	96,000
中 遠		浜松市、磐田市、袋井市	175,000
西 遠		浜松市	241,000
湖 西		湖西市	30,690
合 計			1,649,790

(2) 水道事業

昭和 30 年代半ばからの経済の急激な発展に伴う都市化の進展、都市人口の増加あるいは生活様式の高度化等により水道用水の需要は増加したが、一部の地域においては、水源の枯渇や地下水の塩水化あるいは水質汚濁等が進行し、安定した水源を市町村内で確保することが困難になっていた。

このため、遠隔地へ新たな水源を求めざるを得なくなったが、これには多額な財政投資を必要とし、市町村単独での実施は困難であった。

こうしたことから、県は、水源開発によって長期的に安定した良質の生活用水を関係市町村に供給するため、昭和 42 年度から榛南水道の建設に着手し、現在では駿豆水道、遠州水道と合わせて、県下 10 市町を対象として 3 事業を実施しているが、人口の減少や節水型機器の普及、自己水源への転換などにより水道用水の使用量が減少し、経営環境は年々厳しいものになっている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成 28 年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成 29 年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10 年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第 4 期中期経営計画）」を策定し、その後の環境変化に対応するため、令和 3 年度に計画の改訂を行った。現在、この改訂版に基づき、各種取組を進め、健全経営に努めている。

榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道については、共に牧之原・御前崎両市域に水道用水の供給を行っており、老朽化による施設の本格更新の時期が迫っていることから、令和 3 年度に統合を目指す基本協定、令和 4 年度に実施協定を締結した。現在、関係者間で令和 11 年 4 月を目途とする統合に向けた準備を進めており、令和 6 年度は両水道を連結する管路等の整備に着手した。統合により、将来の更新費用や維持管理コストの削減による受水市町の負担軽減や契約水量と使用水量の乖離の解消など、地域にとっての最適化が期待される。

水道施設

(単位：m³/日)

施 設	給 水 区 域	計画給水量
駿 豆	熱海市、三島市、函南町	100,000
榛 南	御前崎市、牧之原市	27,000
遠 州	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町	292,100
合	計	419,100

(3) 地域振興整備事業

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業とし、工業・流通業務・公共施設の各用地及び管理者が別に定める用地の造成事業のほか、スポーツ・レクリエーション施設の整備、知事が総合的かつ計画的に実施する必要があると認める地域の開発整備を実施することとしている。

これまでに住宅用地 21 地区、工業用地 42 地区、流通業務用地 3 地区、公共施設用地 1 地区を造成し、4 地区の総合開発事業を行った。

令和 6 年度は、令和 4 年度に事業着手した牧之原萩間及び長泉東野の両工業用地の開発整備を進めたほか、湖西内山地区の工業用地造成に関する協定を締結し、新たに事業に着手した。

「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」の中で、戦略的な取組を県下全域に全面展開することで、10 年間で 100ha の工業用地造成に目途を付け、進出企業による直接投資と生産活動効果の獲得を実現させることを目標に掲げている。

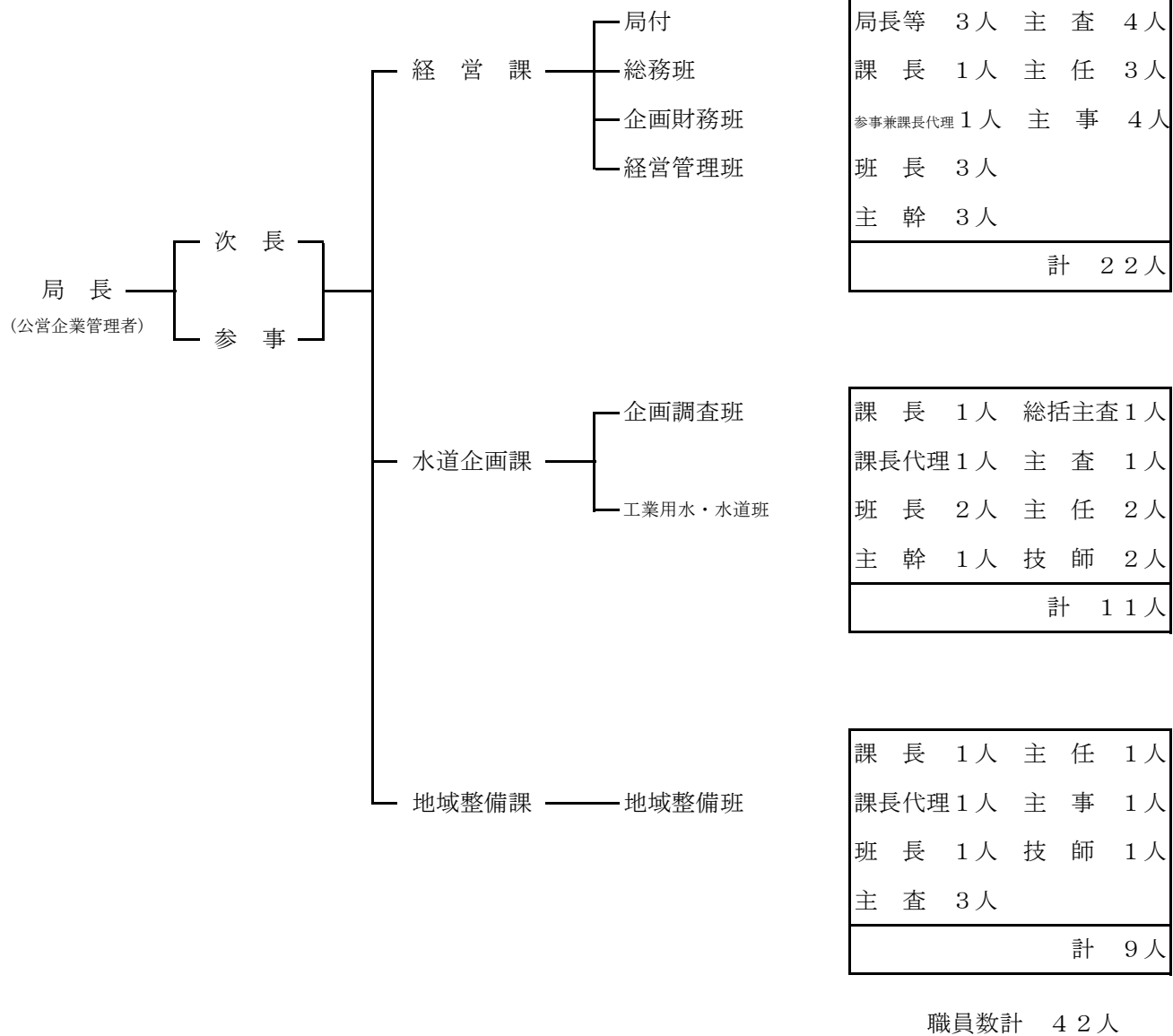
工業用地の造成に当たっては、進出企業のニーズに合わせて用地造成を行うオーダーメイド方式や完成した用地を市町に一括で売却するセミ・オーダーメイド方式のほか、県外企業等の積極的な用地需要に対応するため、企業局資金を活用したセミ・レディーメイド方式など、多彩な造成方式により、市町と連携して積極的に取り組んでいく。

引き続き、開発可能性調査に対する助成や技術的支援等による新規開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進めるとともに、多彩な造成方式を活用して企業や市町のニーズに応じた工業用地等の供給を迅速に進めていく。

令和 6 年度 造成中・造成完了・売却の工業用地 (単位：ha、区画)

区 分	用地名	造成 面積	分譲等		事業期間	摘要
			面積	区画数		
オーダーメイド	牧之原萩間	46.8	-	-	R4～	R6 土地売買契約締結（南工区）
オーダーメイド	長泉東野	1.1	-	-	R4～R7	R5 土地売買契約締結
セミ・オーダー メイド	湖西内山	6.5	-	-	R6～R10	R6 基本協定締結
合 計		54.4	-	-		

(4) 組織



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	

3 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県工業用水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道事業法(第3条～第5条、第11条、第14条～17条、第19条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道施設の技術的基準を定める省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
三方原用水 共有施設管理事業	三方原用水共有施設の管理に関する協議書
静岡県水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 水道法(第4条～第5条の2、第26条) 同法施行令、同法施行規則 水質基準に関する省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
天竜川下流用水 共有財産管理事業	天竜川下流用水共有財産の管理に関する協定書
地域振興整備事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条第3項、第4条) 同法施行令、同法施行規則 静岡県公営企業の設置等に関する条例

4 職 員 配 置 調

経 営 課

(令和7年4月1日現在)

区 分		局長等	局付	総務班	企画財務班	経営管理班	計
所 在 地							
担当区域							
配 置 職 員	職員(事)	4	1	6	7	3 (1)	2 1 (1)
	職員(技)	1 (2)					1 (2)
	計	5 (2)	1	6	7	3 (1)	2 2 (3)
	会計年度任用職員			1	1		2
	計			1	1		2
合計		5 (2)	1	7	8	3 (1)	2 4 (3)

水道企画課

(令和7年4月1日現在)

区 分		課長等	企画調査班	工業用水・水道班	計
所 在 地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)				
	職員(技)	2 (1)	3	6	1 1 (1)
	計	2 (1)	3	6	1 1 (1)
	会計年度任用職員		1		1
	計		1		1
合計		2 (1)	4	6	1 2 (1)

地域整備課

(令和7年4月1日現在)

区 分		課長等	地域整備班	計
所 在 地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	2	2	4
	職員(技)		5	5
	計	2	7	9
	会計年度任用職員			
	計			
合計		2	7	9

余 白

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和6年度事業実績と評価

令和6年度の工業用水道の給水先は前年度と同数の332か所で、有収水量は前年度から73万 m^3 減の2億210万 m^3 となった。

総収益は、未利用地の売却益の減少等により、前年度から1億2,600万円減の47億8,400万円となった。

総費用は、修繕料の増加等により、前年度から2億600万円増の43億9,800万円となった。

この結果、損益は前年度から3億3,200万円減の3億8,600万円の黒字となった。

工業用水道別損益は、柿田川工業用水道、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水道、静清工業用水道、中遠工業用水道、西遠工業用水道及び湖西工業用水道の全6工水において黒字となった。

なお、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水においては、事業統合による水運用の最適化や官民連携手法の導入により更なるコスト削減に努めていく。

(2) 主要工事の実施状況

ア	柿田川	堂庭取水場送水ポンプ設備改築工事 長泉配水池地震計改築工事
イ	ふじさん	厚原浄水場着水井耐震補強工事 蒲原取水場取水ポンプ改築工事
ウ	静 清	袖師線配水管布設替工事（管更正工） 三保線(一)(二)配水管布設替工事（旧管処理工）
エ	中 遠	寺谷浄水場(天竜川系)2号濃縮槽汚泥掻寄機ほか改築工事 船明ダム改築工事に伴う負担金
オ	西 遠	秋葉取水口水管理システム改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
カ	湖 西	梅田浄水場緩速攪拌機改築工事 豊川用水二期事業建設に伴う負担金

(3) 工業用水道施設の概要調

(令和7年3月25日現在)

事業名 項目		ふじさん		静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
		柿田川	(富士川) (東駿河湾)					
計画給水量		m ³ /日 100,000	m ³ /日 1,007,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 175,000	m ³ /日 241,000	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,649,790
現有給水能力 (A)		m ³ /日 100,000	m ³ /日 214,000 m ³ /日 793,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 60,000	m ³ /日 172,500	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,466,290
施 工 年 度		S40～ S44 年度	S32～ S41 年度 S41 年度～	S14～ S41 年度	S43 年度～	S36 年度～	S40～ S43 年度	—
計画事業費		千円 1,034,000	千円 2,089,453 千円 31,700,000	千円 1,721,000	千円 14,120,000	千円 7,873,673	千円 1,016,052	千円 59,554,178
実施事業費		千円 1,034,000	千円 2,089,453 千円 26,767,653	千円 1,721,000	千円 7,002,319	千円 5,720,994	千円 1,016,052	千円 45,351,471
水 源	河川名	柿田川	芝 川 富士川	安倍川	天竜川	天竜川	天竜川 豊 川	—
	種 別	表流水	表流水 表流水	伏流水	表流水	表流水	表流水	—
給 水 区 域		沼津市 三島市 清水町 長泉町	富士市 静岡市 富士市	静岡市	浜松市 磐田市 袋井市	浜松市	湖西市	—
契 約 水 量 (B)		m ³ /日 100,000	m ³ /日 24,796 m ³ /日 294,682	m ³ /日 46,240	m ³ /日 33,138	m ³ /日 28,714	m ³ /日 17,311	m ³ /日 544,881
契 約 率 (B/A)		100.0%	11.6% 37.2%	48.2%	55.2%	16.6%	56.4%	37.2%

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和7年3月25日現在)

区 分	基本使用料金	基本料金	使用料金	超過料金
柿 田 川	10 円			20 円
ふじさん (富士川)	12 円 40 銭	11 円	1 円 40 銭	24 円 80 銭
ふじさん (東駿河湾)	21 円 60 銭	17 円	4 円 60 銭	43 円 20 銭
静 清	26 円			52 円
中 遠		32 円	12 円	88 円
西 遠	32 円			64 円
湖 西	32 円			64 円

- ・ 料金は、上記金額により算定された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。
- ・ ふじさん工業用水の受水企業は、二部料金制と責任水量制を選択できる。
- ・ 二部料金制を選択したふじさん工業用水の受水企業並びに中遠工業用水の受水企業以外の受水企業は、基本使用料金を適用する。

企業局 4

(5) 給水の状況調

(令和6年度)

(令和7年3月25日現在)

事業名	項目 6 年度 有収水量	5 年度 有収水量	比較増減		6 年度 給水先	5 年度 給水先	増減
			水 量	率			
	m ³	m ³	m ³	%	箇所	箇所	箇所
柿 田 川	36,520,722	36,646,080	△125,358	△0.3	4	4	0
ふじさん (富士川)	9,297,690	9,359,323	△61,633	△0.7	10	10	0
ふじさん (東駿河湾)	110,239,089	110,579,164	△340,075	△0.3	92	92	0
静 清	17,072,751	17,189,428	△116,677	△0.7	72	72	0
中 遠	12,154,532	12,231,238	△76,706	△0.6	55	55	0
西 遠	10,749,128	10,841,868	△92,740	△0.9	75	76	△1
湖 西	6,063,038	5,978,664	84,374	1.4	24	23	1
合 計	202,096,950	202,825,765	△728,815	△0.4	332	332	0

(6)施設利用率調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 25 日現在)

項目 事業名	有収水量 給水能力 ×100			実給水量 給水能力 ×100		
	6 年度	5 年度	比較増減	6 年度	5 年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿 田 川	100.1	100.1	0.0	83.3	80.7	2.6
ふじさん（富士川）	11.9	11.9	0.0	9.4	9.7	△0.3
ふじさん（東駿河湾）	38.1	38.1	0.0	27.7	27.8	△0.1
静 清	49.4	49.7	△0.3	33.6	34.2	△0.6
中 遠	55.5	55.7	△0.2	20.5	21.0	△0.5
西 遠	17.3	17.5	△0.2	11.0	11.3	△0.3
湖 西	54.9	54.1	0.8	30.3	31.2	△0.9
合 計	37.8	37.9	△0.1	27.0	27.1	△0.1

企業局 6

(7) 1 日当たり平均・最大実給水量調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 25 日現在)

項目 事業名	1 日 当 たり 給水能力	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量	給水能力比	給水量	給水能力比
	m ³	m ³	%	m ³	%
柿 田 川	100,000	83,256	83.3	89,760	89.8
ふじさん（富士川）	214,000	20,025	9.4	30,600	14.3
ふじさん（東駿河湾）	793,100	219,710	27.7	285,800	36.0
静 清	96,000	32,225	33.6	42,560	44.3
中 遠	60,000	12,288	20.5	27,512	45.9
西 遠	172,500	18,993	11.0	53,190	30.8
湖 西	30,690	9,303	30.3	14,101	45.9
合 計	1,466,290	395,800	27.0	543,523	37.1

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和6年度)

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減率	
営 業 損 益	営 業 収 益		円	円	%	
		給 水 収 益	4, 202, 498, 754	4, 216, 674, 485	△ 0. 3	
		そ の 他 営 業 収 益	90, 083, 640	79, 907, 626	12. 7	
	業 費 用	計	4, 292, 582, 394	4, 296, 582, 111	△ 0. 1	
		営 業 費 用	職 員 給 与 費	476, 000, 812	471, 290, 614	1. 0
			動 力 費	706, 038, 857	721, 860, 506	△ 2. 2
			修 繕 料	330, 735, 411	125, 531, 775	163. 5
			薬 品 費	55, 177, 227	43, 293, 279	27. 4
			減 価 償 却 費	1, 538, 029, 634	1, 483, 939, 191	3. 6
			そ の 他 営 業 費 用	1, 219, 457, 704	1, 269, 253, 645	△ 3. 9
	計	4, 325, 439, 645	4, 115, 169, 010	5. 1		
	収 支		△ 32, 857, 251	181, 413, 101	△ 118. 1	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	69, 119, 822	45, 735, 495	51. 1
長 期 前 受 金 戻 入			184, 750, 613	178, 989, 837	3. 2	
雑 収 益			4, 453, 614	6, 872, 825	△ 35. 2	
他 会 計 補 助 金			17, 920, 000	59, 617, 000	△ 69. 9	
計			276, 244, 049	291, 215, 157	△ 5. 1	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68, 099, 787	74, 736, 257	△ 8. 9	
		そ の 他 営 業 外 費 用	3, 724, 608	2, 388, 453	55. 9	
		計	71, 824, 395	77, 124, 710	△ 6. 9	
収 支		204, 419, 654	214, 090, 447	△ 4. 5		
経 常 損 益			171, 562, 403	395, 503, 548	△ 56. 6	
特 別 損 益	特 別 利 益		214, 931, 794	322, 152, 076	△ 33. 3	
	収 支		214, 931, 794	322, 152, 076	△ 33. 3	
当 年 度 純 損 益			386, 494, 197	717, 655, 624	△ 46. 1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0	－	
その他未処分利益剰余金変動額			610, 623, 109	673, 069, 455	△ 9. 3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			997, 117, 306	1, 390, 725, 079	△ 28. 3	

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、三方原共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
費用割合		%	%	%	%	%	%	%	%
	6 年度	11.1	16.4	7.8	35.8	29.7	1.6	0.1	102.5
	5 年度	11.0	16.8	2.9	34.5	30.6	1.7	0.1	97.6
比較増減率		0.1	△ 0.4	4.9	1.3	△ 0.9	△ 0.1	0.0	4.9

余 白

(3) 工業用水道別損益計算書

科 目		柿 田 川	ふ じ さ ん	静 清 中	遠
営業損益		円	円	円	円
	営業収益	365,414,440	2,402,931,938	465,452,859	443,981,964
	営業費用	325,750,556	2,400,558,483	469,369,338	461,147,285
	収 支	39,663,884	2,373,455	△ 3,916,479	△ 17,165,321
営業外損益	営業外収益	4,538,151	132,691,046	48,287,249	28,630,291
	営業外費用	2,992,948	31,204,064	26,328,713	7,877,594
	収 支	1,545,203	101,486,982	21,958,536	20,752,697
経 常 損 益		41,209,087	103,860,437	18,042,057	3,587,376
当 年 度 純 損 益		41,209,087	103,860,437	18,042,057	3,587,376
前年度繰越利益剰余金		190,733,170	4,716,095,765	△ 885,062,357	△ 3,162,513,738
その他未処分利益剰余金 変 動 額		53,261,183	437,205,564	0	0
当年度未処分利益剰余金		285,203,440	5,257,161,766	△ 867,020,300	△ 3,158,926,362

(令和6年度)

西	遠湖	西	計
円	円	円	
420,254,489	194,546,704		4,292,582,394
458,035,183	210,578,800		4,325,439,645
△ 37,780,694	△ 16,032,096		△ 32,857,251
40,192,835	21,904,477		276,244,049
2,560,258	860,818		71,824,395
37,632,577	21,043,659		204,419,654
△ 148,117	5,011,563		171,562,403
214,783,677	5,011,563		386,494,197
986,757,236	△ 1,846,010,076		0
120,156,362	0		610,623,109
1,321,697,275	△ 1,840,998,513		997,117,306

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	37,514,929,828	37,294,001,057	220,928,771
	無 形 固 定 資 産	1,414,722,701	1,456,919,662	△ 42,196,961
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,832,326,806	6,832,898,020	△ 571,214
	計	45,761,979,335	45,583,818,739	178,160,596
流 動 資 産	現 金 預 金	4,516,334,253	4,468,918,809	47,415,444
	未 収 金	462,633,689	460,452,500	2,181,189
	貸 倒 引 当 金	△ 20,940,999	△ 21,044,999	104,000
	貯 蔵 品	385,240,904	379,399,224	5,841,680
	計	5,343,267,847	5,287,725,534	55,542,313
資 産 合 計		51,105,247,182	50,871,544,273	233,702,909

ア 投資その他の資産は、地方債等 68億 3,232万 6,806円である。

イ 現金預金は、別段預金 12億 5,633万 4,253円と定期預金 32億 6,000万円である。

ウ 未収金は、6年 3月分の給水料金等の営業未収金 3億 6,967万 5,549円、国庫補助金等のその他未収金7,848万 7,541円及び受取利息等の営業外未収金 1,447万 599円である。

エ 貸倒引当金は、備蓄資材の盗難被害損害金の未収金に係る回収不能見込額 2,094万 999円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固定負債		円	円	円
	企 業 債	9,634,420,754	9,751,998,612	△ 117,577,858
	引 当 金	1,447,493,012	1,548,556,229	△ 101,063,217
	計	11,081,913,766	11,300,554,841	△ 218,641,075
流動負債	企 業 債	941,577,858	946,419,608	△ 4,841,750
	未 払 金	701,738,946	695,311,840	6,427,106
	引 当 金	45,272,000	45,351,000	△ 79,000
	そ の 他 流 動 負 債	25,045,351	25,814,970	△ 769,619
	計	1,713,634,155	1,712,897,418	736,737
繰延収益	長 期 前 受 金	18,689,093,397	18,490,082,941	199,010,456
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,625,806,874	△ 13,461,909,468	△ 163,897,406
	計	5,063,286,523	5,028,173,473	35,113,050
負 債 合 計		17,858,834,444	18,041,625,732	△ 182,791,288

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 1億 6,011万 9,803円及び修繕引当金 12億 8,737万 3,209円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 3億 8,074万 9,506円、工事請負費等のその他未払金 2億 9,032万 3,240円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 3,066万 6,200円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 3,823万 1,000円及び法定福利費引当金 704万 1,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
資本金		円	円	円
	資 本 金	30,010,612,866	29,307,543,411	703,069,455
剰余金	資 本 剰 余 金	1,260,067,628	1,260,067,628	0
	利 益 剰 余 金	1,975,732,244	2,262,307,502	△ 286,575,258
	(うち減債積立金)	39,444,439	0	39,444,439
	(うち建設改良積立金)	939,170,499	871,582,423	67,588,076
	(うち当年度未処分利益剰余金)	997,117,306	1,390,725,079	△ 393,607,773
計		3,235,799,872	3,522,375,130	△ 286,575,258
資 本 合 計		33,246,412,738	32,829,918,541	416,494,197

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 13億 9,072万 5,079円のうち、減債積立金、建設改良積立金の使用により生じた 6億 7,306万 9,455円及び一般会計からの出資金 3,000万円を資本金へ組み入れたためである。

余 白

4 令和6年度 収入予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業収益	5,118,757,000	109,979,000	5,228,736,000	0	5,228,736,000
1 営業収益	4,743,613,000	12,524,000	4,756,137,000	0	4,756,137,000
1 給水収益	4,558,744,000	53,657,000	4,612,401,000	0	4,612,401,000
2 その他営業収益	184,869,000	△ 41,133,000	143,736,000	0	143,736,000
2 営業外収益	271,987,000	27,487,000	299,474,000	0	299,474,000
1 受取利息及び配当金	53,221,000	15,398,000	68,619,000	0	68,619,000
2 長期前受金戻入	185,695,000	463,000	186,158,000	0	186,158,000
3 雑収益	20,071,000	△ 1,294,000	18,777,000	0	18,777,000
4 消費税還付金	13,000,000	△ 5,000,000	8,000,000	0	8,000,000
5 他会計補助金	0	17,920,000	17,920,000	0	17,920,000
3 特別利益	103,157,000	69,968,000	173,125,000	0	173,125,000
1 固定資産売却益	103,157,000	69,968,000	173,125,000	0	173,125,000
計	5,118,757,000	109,979,000	5,228,736,000	0	5,228,736,000
1 資本的収入	2,163,243,000	△ 327,712,000	1,835,531,000	189,000,000	2,024,531,000
1 企業債	1,773,000,000	△ 299,000,000	1,474,000,000	189,000,000	1,663,000,000
1 工業用水道建設費債	1,773,000,000	△ 299,000,000	1,474,000,000	189,000,000	1,663,000,000
2 出資金	43,000,000	0	43,000,000	0	43,000,000
1 出資金	43,000,000	0	43,000,000	0	43,000,000
3 国庫補助金	15,400,000	0	15,400,000	0	15,400,000
1 工業用水道建設費補助金	15,400,000	0	15,400,000	0	15,400,000
4 補償金	95,000,000	△ 10,000,000	85,000,000	0	85,000,000
1 補償金	95,000,000	△ 10,000,000	85,000,000	0	85,000,000
5 負担金	235,000,000	△ 23,252,000	211,748,000	0	211,748,000
1 工事費負担金	235,000,000	△ 23,252,000	211,748,000	0	211,748,000
6 固定資産売却代金	1,843,000	4,540,000	6,383,000	0	6,383,000
1 固定資産売却代金	1,843,000	4,540,000	6,383,000	0	6,383,000
計	2,163,243,000	△ 327,712,000	1,835,531,000	189,000,000	2,024,531,000
合 計	7,282,000,000	△ 217,733,000	7,064,267,000	189,000,000	7,253,267,000

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和7年3月31日現在）

調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調 定 済 額 の 増 減	摘 要
円	円	円	円	
5,213,152,506	4,829,006,358	384,146,148	△ 15,583,494	
4,721,838,741	4,352,163,192	369,675,549	△ 34,298,259	
4,622,747,740	4,253,072,191	369,675,549	10,346,740	
99,091,001	99,091,001	0	△ 44,644,999	
276,381,971	261,911,372	14,470,599	△ 23,092,029	
69,119,822	55,096,534	14,023,288	500,822	
184,750,613	184,750,613	0	△ 1,407,387	
4,591,536	4,144,225	447,311	△ 14,185,464	
0	0	0	△ 8,000,000	
17,920,000	17,920,000	0	0	
214,931,794	214,931,794	0	41,806,794	
214,931,794	214,931,794	0	41,806,794	
5,213,152,506	4,829,006,358	384,146,148	△ 15,583,494	
1,100,914,297	1,058,052,755	42,861,542	△ 923,616,703	292,000,000円が繰越財源
824,000,000	824,000,000	0	△ 839,000,000	
824,000,000	824,000,000	0	△ 839,000,000	
30,000,000	30,000,000	0	△ 13,000,000	
30,000,000	30,000,000	0	△ 13,000,000	
15,400,000	0	15,400,000	0	
15,400,000	0	15,400,000	0	
0	0	0	△ 85,000,000	
0	0	0	△ 85,000,000	
224,910,029	197,448,487	27,461,542	13,162,029	
224,910,029	197,448,487	27,461,542	13,162,029	
6,604,268	6,604,268	0	221,268	
6,604,268	6,604,268	0	221,268	
1,100,914,297	1,058,052,755	42,861,542	△ 923,616,703	
6,314,066,803	5,887,059,113	427,007,690	△ 939,200,197	

5 令和6年度支出予算

科 目	予 算 現 額			継続費・繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業費用	5,111,490,000	△ 13,434,000	5,098,056,000	0	0
1 営業費用	4,987,588,000	31,794,000	5,019,382,000	0	0
1 原水及び浄水費	2,197,193,000	35,768,000	2,232,961,000	0	△ 27,359,000
2 配水及び給水費	775,910,000	3,565,000	779,475,000	0	27,359,000
3 総係費	246,556,000	2,536,000	249,092,000	0	0
4 共用施設管理費	155,096,000	4,138,000	159,234,000	0	0
5 減価償却費	1,572,126,000	△ 36,221,000	1,535,905,000	0	2,131,000
6 資産減耗費	40,707,000	22,008,000	62,715,000	0	△ 2,131,000
2 営業外費用	120,902,000	△ 45,228,000	75,674,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,330,000	△ 45,228,000	68,102,000	0	0
2 雑損失	7,572,000	0	7,572,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	5,111,490,000	△ 13,434,000	5,098,056,000	0	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和7年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
5,098,056,000	4,627,665,997	0	470,390,003	0	
5,019,382,000	4,555,822,101	0	463,559,899	0	
2,205,602,000	1,908,259,803	0	297,342,197	0	
806,834,000	694,053,247	0	112,780,753	0	
249,092,000	221,427,038	0	27,664,962	0	
159,234,000	137,623,573	0	21,610,427	0	
1,538,036,000	1,538,029,634	0	6,366	0	
60,584,000	56,428,806	0	4,155,194	0	
75,674,000	71,843,896	0	3,830,104	0	
68,102,000	68,099,787	0	2,213	0	
7,572,000	3,744,109	0	3,827,891	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
5,098,056,000	4,627,665,997	0	470,390,003	0	

令和 6 年 度 支 出 予 算

科 目	予 算 現 額			継続費・繰越事業費 繰越 額	予備費支出及び 流用増減額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	4,505,510,000	△ 503,359,000	4,002,151,000	226,000,000	0
1 建設改良費	3,479,882,000	△ 435,195,000	3,044,687,000	226,000,000	0
1 柿田川工業用水道 建設改良費	30,169,000	△ 5,994,000	24,175,000	22,000,000	0
2 ふじさん工業用水道 建設改良費	1,947,423,000	△ 133,945,000	1,813,478,000	204,000,000	△ 601,000
3 静清工業用水道 建設改良費	430,038,000	△ 58,000,000	372,038,000	0	0
4 中遠工業用水道 建設改良費	186,404,000	△ 72,000,000	114,404,000	0	0
5 西遠工業用水道 建設改良費	705,582,000	△ 162,124,000	543,458,000	0	601,000
6 湖西工業用水道 建設改良費	180,266,000	△ 3,132,000	177,134,000	0	0
2 固定資産取得費	14,801,000	△ 5,260,000	9,541,000	0	0
1 固定資産取得費	14,801,000	△ 5,260,000	9,541,000	0	0
3 企業債償還金	1,009,327,000	△ 62,904,000	946,423,000	0	0
1 企業債償還金	1,009,327,000	△ 62,904,000	946,423,000	0	0
4 国庫補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000	0	0
1 国庫補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000	0	0
計	4,505,510,000	△ 503,359,000	4,002,151,000	226,000,000	0
合 計	9,617,000,000	△ 516,793,000	9,100,207,000	226,000,000	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和7年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
4,228,151,000	2,869,260,569	617,000,000	741,890,431	1,064,310,029	
3,270,687,000	1,916,784,361	617,000,000	736,902,639	1,064,310,029	
46,175,000	32,435,329	0	13,739,671	0	
2,016,877,000	982,607,933	409,000,000	625,269,067	412,800,000	
372,038,000	209,932,484	135,000,000	27,105,516	121,000,000	
114,404,000	45,170,000	48,000,000	21,234,000	30,000,000	
544,059,000	500,350,055	25,000,000	18,708,945	385,510,029	
177,134,000	146,288,560	0	30,845,440	115,000,000	
9,541,000	6,056,600	0	3,484,400	0	
9,541,000	6,056,600	0	3,484,400	0	
946,423,000	946,419,608	0	3,392	0	
946,423,000	946,419,608	0	3,392	0	
1,500,000	0	0	1,500,000	0	
1,500,000	0	0	1,500,000	0	
4,228,151,000	2,869,260,569	617,000,000	741,890,431	1,064,310,029	
9,326,207,000	7,496,926,566	617,000,000	1,212,280,434	1,064,310,029	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度 (令和4年度)	令和6年度 (令和5年度)	うち、5年度 からの繰越額分
委託料	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		0	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		1,738,841	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		6,373,128	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		6,449,171	6,449,171
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					46,288,381 (31,883,323)	14,561,140 (46,288,381)	6,449,171
工事請負費	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品購入費	工業用水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		1,271,600	
計					5,295,001 (1,731,840)	1,271,600 (5,295,001)	0
負担金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		71,894,450	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		7,784,633	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		4,513,704	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		18,000,000	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		168,924,508	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		50,362,291	
計					426,570,238 (529,287,824)	321,479,586 (426,570,238)	0
交付金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		10,729,700	
計					10,735,200 (10,764,300)	10,729,700 (10,735,200)	0
補償費	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡 支店	2,005,486	1,888,150	0	1,888,150
2	企業局SDO機器運用保 守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	2,719,189	2,716,624	0	2,716,624
3	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	1,866,000	1,865,820	0	1,865,820
4	令和6年度静岡県地 理情報システム企業 局施設データ更新業 務委託	(株)インフォマティク ス	1,241,194	1,241,194	497,647	1,738,841
5	ふじさん工業用水道 事業包括委託発注支 援業務委託	株式会社日本総合研 究所	38,986,200	38,854,704	0	38,854,704
	合計		46,818,069	46,566,492	497,647	47,064,139

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 7. 22 R6. 8. 30 R6. 12. 25 R7. 1. 24 R7. 4. 25	374, 220 369, 600 371, 910 369, 600 374, 220	車両の管理、運行等に係る業務の委託	水道P70-1 地域P100-1
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R7. 5. 31 R6. 7. 10 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 15	203, 425 203, 425 180, 822 203, 425 203, 425 180, 822 226, 028 180, 822 180, 822 226, 028 477, 892 180, 822	企業局が保有するSD0機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号 (不適) 水道P70-2 地域P100-2
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R7. 4. 30	1, 865, 820	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号 (不適) 水道P70-3 地域P100-3
随契	R6. 12. 26～R7. 3. 14	R7. 4. 30	1, 738, 841	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号 (不適) 水道P70-4
随契	R5. 3. 22～R6. 8. 30	R6. 4. 30	(32, 405, 533) 6, 449, 171	ふじさん工業用水道事業に新設を計画しているポンプ場の整備及び浄水場等の維持管理及び運営等に、官民連携手法を導入する手続支援の委託	R6繰越 随契2号 (不適)
			14, 561, 140		

8 負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

(工業用水道会計)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理費用負担金 (3条分)	電源開発(株)中 部支店	協定書	船明ダムの維持管理	13,792,143	R7.3.31
2	豊川用水施設に係る固定資産税相当 額負担金	(独)水資源機構 中部支社	覚 書	豊川用水関連ダム固定資産税	625,070	R6.8.30
					625,071	R7.2.28
3	豊川用水共用施設管理費負担金	(独)水資源機構 中部支社	覚 書	豊川からの取水に係る施設の維持管理	15,927,639	R6.8.30
					17,078,050	R7.2.28
4	(社)日本電気技術者協会維持会費 (本庁分)	(社)日本電気技 術者協会	通 知	(社)日本電気技術者協会会費に係る 負担金	30,000	R6.4.26
5	静岡県情報処理基盤利用に係る負担 金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担 金	233,798	R6.5.8
6	工事実績及び測量調査設計業務委託 実績検索システム負担金(10%)	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負 担金	15,184	R7.3.5
7	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	80,696	R7.3.5
8	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワ ーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	2,455,200	R6.5.10
9	「行政情報サービス(iJAMP)」利用に 係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	167,200	R6.5.9
10	日本水道協会全国会議参加負担金	日本水道協会	通知	日本水道協会全国会議への参加費	38,000	R6.8.30
11	令和6年度天竜下流用水協議会視察研 修会負担金	天竜川下流用水 協議会	通知	船明ダムの維持管理(中遠系)	20,000	R6.12.20
12	静岡経済研究所年会費負担金	(一社)静岡経済 研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	5,000	R6.5.31
13	元氣回復事業に係る負担金	地方職員共済組 合	協定書	元氣回復事業に係る負担金	7,427	R7.3.17
14	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会 静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	111,514	R6.7.31
15	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連 絡協議会	都道府県管理者 会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費 負担金	22,000	R6.6.28
16	「新聞記事クリッピング」に関する負担 金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	15,847	R7.3.31
17	東駿河湾工業用水道放水路・分水路の 維持管理費負担金	日本軽金属(株)蒲 原製造所	協定書	取水に伴う、日軽金放水路及び分水 路並びに付属設備の維持管理費	983,199	R6.5.31
18	静清共同溝管理費負担金(3条)	国土交通省中部 地方整備局	規定	静清共同溝の維持管理費	1,488,584	R6.4.30
					1,488,584	R6.8.30
					1,488,584	R6.11.28
					3,318,881	R7.2.28
19	四ヶ郷用水維持管理費負担金	富士山南麓土地 改良区	協定書	富士市四ヶ郷地域の農業用水取水に 必要な、仮取水施設の維持管理費	1,000,000	R7.3.19
20	富士地区安全運転管理協会負担金	富士地区安全運 転管理協会	規約	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	28,000	R6.5.31
21	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運 転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	12,000	R6.5.31
22	浜松中央地区安全運転管理協会費負 担金	浜松中央地区安 全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	25,000	R6.7.31
23	天竜川下流用水共有財産管理費負担 金(第1回)	静岡県公営企業 管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	13,725,916	R6.6.20
24	天竜川下流用水共有財産管理費負担 金(第2回)	静岡県公営企業 管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	8,137,362	R6.12.20
25	富士地区安全運転管理者受講負担金	(一社)静岡県安 全運転管理協会	道路交通法第74 条の3第9項	安全運転管理者等講習会受講負担金	4,500	R6.10.15
26	細江地区安全運転管理者講習会受講 負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安 全運転管理協会	道路交通法第74 条の3第9項	安全運転管理者等講習会受講負担金	4,500	R6.11.20

(工業用水道会計)

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
27	日本工業用水協会会費	(一財)日本工業用水協会	協定書	日本工業用水協会年会費負担金	926,000	R6.6.14
28	設計書情報提供システム保守等経費の負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	40,040	R7.3.5
29	第二級陸上特殊無線士免許申請費用負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	通知	無線技士免許申請に係る負担金	8,000	R6.9.12
30	(社)日本電気技術者協会維持会費(東部事務所分)	(社)日本電気技術者協会	通 知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R6.6.28
31	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	233,798	R6.5.10
	3条分計		31件		84,192,787	

(工業用水道会計)

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理負担金(4条)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理費	18,000,000	R7.3.31
2	豊川用水二期事業に係る負担金 (大規模地震対策)	(独)水資源機構	協定書	豊川用水からの取水に係る施設更新	5,510,000	R6.4.25
					3,747,000	R6.7.25
					3,037,291	R6.10.25
					38,068,000	R7.1.24
3	三方原用水土地改良負担金	関東農政局	契約書	土地改良事業負担金	53,700,000	R6.7.12
					50,000,000	R6.9.30
					45,000,000	R6.12.26
					20,224,508	R7.3.31
4条分計			3件		237,286,799	
合 計			34件		321,479,586	

余 白

9 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県有資産所在市町村 交付金	清水町外4件	国有財産 等所在市 町村交付 金法	県有固定資産の存する市町 への交付金	円 10,729,700
	計				10,729,700

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
R5. 11. 30	円 10,729,700	-	円 10,729,700	-	-	
	10,729,700		10,729,700			

10 繰越工事調

工業用水道事業

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	建設改良費	ふじさん工業用水道事業 包括委託発注支援業務委託	富士市中之郷地内 ほか	38,854,704	32,405,533	6,449,171
		合計		38,854,704	32,405,533	6,449,171
			上記計の内訳	委託料	1 件	6,449,171

(5年度から6年度へ繰越分)

(令和7年 3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
6,449,171	0	随 契	(株)日本総合研究所	R5. 3. 22 R6. 8. 30	事業者に対するマーケットサウン ディングの結果、対象事業範囲やリ スク分担等に対する意見を実施方針 や募集要項等に反映するための制度 策定に不測の日数を要したため。
6,449,171	0				
6,449,171	0				

1 1 未 収 金 調

(令和7年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営 業 未 収 金	R6	4	8,986,175	
営業外未収金	-	0	0	
その他未収金	H24	1	20,940,999	
計		5	29,927,174	

注) 未収金は納期限を経過したものである。

企業局 20

1 2 投資及び保管有価証券調

(令和6年度)

(1) 投資有価証券

(令和7年3月31日現在)

納入者氏名	受 入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払 出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
野村證券(株)	R3.12.17	埼玉県令和3年度第9回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
SMB C日興証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R3.12.24	千葉県令和3年度第6回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	100,000,000			100,000,000
SMB C日興証券(株)	"	"	300,000,000			300,000,000
東海東京証券(株)	R3.12.16	京都府令和3年度第11回公募公債 (10年)	100,000,000			100,000,000
野村證券(株)	"	新潟市令和3年度第1回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
岡三証券(株)	R4.6.17	京都府令和4年度第4回公募公債 (10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.20	名古屋市第520回公募公債(10年)	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R4.6.30	北海道令和4年度第3回公募公債	200,000,000			200,000,000
岡三証券(株)	R4.6.20	地方公共団体金融機構(JFM)第 157回債券(10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.30	茨城県令和4年度第1回公募公債 (10年)	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R4.7.29	東日本高速道路株式会社第97回社 債	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	"	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	"	"	500,000,000			500,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5.7.13	東京電力パワーグリッド株式会社 第66回社債(10年)	1,400,000,000			1,400,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5.7.13	"	1,100,000,000			1,100,000,000
野村證券(株)	R5.7.13	東京電力パワーグリッド株式会社 第65回社債(5年)	100,000,000			100,000,000
大和証券(株)	R5.7.13	"	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R5.7.13	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5.7.13	"	200,000,000			200,000,000
SMB C日興証券(株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株式会社 第25回社債(5年)	300,000,000			302,071,346
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5.7.31	"	30,000,000			30,255,460
計			6,830,000,000		0	6,832,326,806

注)「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券

該当なし

企業局 21

13 未払金調

(令和7年3月31日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額(円)	摘 要
営 業 未 払 金	6	349	380,749,506	R7.5.30 支払予定
営業外未払金	6	1	30,666,200	R7.6.30 支払予定
その他未払金	6	53	290,323,240	R7.5.30 支払予定
計		403	701,738,946	

企業局 23

14 企業債決算額調

(令和6年度)

事 業 名	5年度 未借入金(A)	5年度 繰越額(B)	6年度 建設額(C)	6年度 借換額(D)	6年度 決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
ふ じ さ ん	0	130,000,000	277,000,000	0	407,000,000
静 清	0	0	121,000,000	0	121,000,000
中 遠	0	0	30,000,000	0	30,000,000
西 遠	0	0	151,000,000	0	151,000,000
湖 西	0	0	115,000,000	0	115,000,000
計	0	130,000,000	694,000,000	0	824,000,000

企業局 24

15 国庫補助金決算額調

(令和6年度)

事 業 名	5年度 繰越分(A)	6年度分 (B)	6年度 決算額(A+B)	決算額のうち 未 収 金 分
	円	円	円	円
ふ じ さ ん	0	5,800,000	5,800,000	5,800,000
西 遠	0	9,600,000	9,600,000	9,600,000
計	0	15,400,000	15,400,000	15,400,000

1 6 建設改良費決算額調

(令和6年度)

事業名	5年度繰越 工事・事務費(A)	6年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	6年度 決算額(A〜C)	7年度 繰越額
	円	円	円	円	円
柿田川	19,472,000	12,963,329	0	32,435,329	0
ふじさん	158,584,171	824,023,762	0	956,407,933	409,000,000
静岡	0	209,932,484	0	209,932,484	135,000,000
中遠	0	45,170,000	0	45,170,000	48,000,000
西遠	0	500,350,055	0	500,350,055	25,000,000
湖西	0	146,288,560	0	146,288,560	0
計	178,056,171	1,738,728,190	0	1,916,784,361	617,000,000

企業局 26

1 7 引当金調

(令和6年度)

区分	5年度末 引当金残(A)	6年度 引当金(B)	6年度 取崩し金(C)	6年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
貸倒引当金	21,044,999	0	104,000	20,940,999
退職給付引当金	163,180,520	9,609,097	12,669,814	160,119,803
修繕引当金	1,385,375,709	0	98,002,500	1,287,373,209
賞与引当金	38,398,000	38,231,000	38,398,000	38,231,000
法定福利費引当金	6,953,000	7,041,000	6,953,000	7,041,000
合計	1,614,952,228	54,881,097	156,127,314	1,513,706,011

余 白

18 固定資産管理状況調

区 分	前回監査調書調製日現在			増		
科 目	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)		円	円		円	円
土 地	888,162.06	4,093,082,983				
事務所用地						
施設用地	888,162.06	4,092,913,671				
その他用地		169,312				
建 物	98	4,063,020,091	2,709,855,973		24,642,610	57,311,462
事務所用建物	9	440,624,996	123,915,728			7,796,054
施設用建物	76	3,556,202,133	2,525,438,615		24,642,610	48,841,828
その他建物	13	66,192,962	60,501,630			673,580
構築物	1,914	78,334,415,806	52,381,529,821	5	776,148,024	926,350,766
原水及び浄水設備	654	33,258,671,336	24,300,945,132	4	447,062,651	343,981,029
配水及び給水設備	1,125	43,436,464,048	27,081,633,714	1	327,228,511	560,676,634
その他構築物	135	1,639,280,422	998,950,975		1,856,862	21,693,103
機械及び装置	400	20,843,984,210	16,346,038,831	19	915,748,763	506,856,317
電気設備	166	10,053,126,459	7,639,703,915	7	483,683,896	286,768,175
ポンプ設備	60	5,183,625,812	4,600,256,230	1	56,515,516	58,004,436
塩素滅菌設備	2	52,499,138	28,641,898			1,634,098
量水器	23	265,684,741	190,359,652	2	23,025,376	10,597,721
その他機械装置	149	5,289,048,060	3,887,077,136	9	352,523,975	149,851,887
車両運搬具	29	35,954,375	30,389,933	1	1,156,000	1,041,250
工具器具及び備品	331	87,800,308	66,677,013	1	4,350,000	4,272,878
その他有形固定資産	1	13,995,238	13,295,476			
建設仮勘定		1,369,535,093			1,751,518,518	
有形固定資産計	2,773	108,841,788,104	71,547,787,047	26	3,473,563,915	1,495,832,673
(無形固定資産)						
施設利用権	34	1,455,478,838	(745,087,444)			(42,196,961)
電話加入権	36	1,440,824				
ソフトウェア						
無形固定資産計	70	1,456,919,662	(745,087,444)			(42,196,961)
(投 資)						
投資有価証券	25	6,832,898,020	(380,980)			(571,214)
長期貸付金						
投資計	25	6,832,898,020	(380,980)			(571,214)
合 計	2,868	117,131,605,786	71,547,787,047	26	3,473,563,915	1,495,832,673

注)施設利用権及びソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

注)投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、()で表示した。

{工業用水道事業会計}

(令和7年3月31日現在)

(単位: m³、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
	円	円		円	円
16,027.00	6,604,268		872,135.06	4,086,478,715	
16,027.00	6,604,268		872,135.06	4,086,309,403	
				169,312	
	16,193,980	7,083,246	98	4,071,468,721	2,760,084,189
			9	440,624,996	131,711,782
	16,193,980	7,083,246	76	3,564,650,763	2,567,197,197
			13	66,192,962	61,175,210
2	63,772,697	52,210,443	1,917	79,046,791,133	53,255,670,144
1	39,080,194	33,011,030	657	33,666,653,793	24,611,915,131
	19,665,313	14,423,583	1,126	43,744,027,246	27,627,886,765
1	5,027,190	4,775,830	134	1,636,110,094	1,015,868,248
4	109,415,467	96,955,780	415	21,650,317,506	16,755,939,368
2	71,122,988	63,775,932	171	10,465,687,367	7,862,696,158
	2,254,286	2,141,572	61	5,237,887,042	4,656,119,094
			2	52,499,138	30,275,996
1	15,144,878	14,387,634	24	273,565,239	186,569,739
1	20,893,315	16,650,642	157	5,620,678,720	4,020,278,381
1	696,610	661,779	29	36,413,765	30,769,404
54	6,490,695	5,999,395	278	85,659,613	64,950,496
			1	13,995,238	13,295,476
	1,716,539,397			1,404,514,214	
61	1,919,713,114	162,910,643	2,738	110,395,638,905	72,880,709,077
	42,196,961		34	1,413,281,877	(787,284,405)
			36	1,440,824	
	42,196,961		70	1,414,722,701	(787,284,405)
	571,214		25	6,832,326,806	(952,194)
	571,214		25	6,832,326,806	(952,194)
61	1,962,481,289	162,910,643	2,833	118,642,688,412	72,880,709,077

19 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	工業用水道事業	企業局SDO用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 27,541,690	円 1,199,836	円 6,871,788	円 6,871,788	円 6,871,788	円 5,726,490	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 863,936	円 0	円 345,576	円 518,360	円	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 23,828,393	円 2,052,563	円 4,926,152	円 4,702,236	円 4,702,236	円 4,702,236	円 2,742,970
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 5,687,605	円 95,590	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,003,695

Ⅲ 水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和6年度の事業実績と評価

令和6年度の水道事業の給水市町は10市町で、有収水量は前年度から12万 m^3 増の7,569万 m^3 となった。

総収益は、受取利息の増加等により、前年度から400万円増の65億2,300万円となった。

総費用は、委託料の増加等により、前年度から1億8,500万円増の59億3,900万円となった。

この結果、損益は前年度から1億8,100万円減の5億8,400万円の黒字となった。

経営は比較的安定しているが、効率的な運用を図るため、給水区域が重なる榛南水道と大井川広域水道の統合に向けた準備を進めていくほか、工業用水道事業と同様、創意工夫により身近な改革から革新的な抜本改革まで、徹底したトータルコストの縮減と収益確保を図り、最大限の事業効果を発揮できるように取り組んでいく。

(2) 主要工事の実施状況

- | | |
|-------|--|
| ア 駿 豆 | 五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事
函南斜面管路塗替塗装工事 |
| イ 榛 南 | 榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線）
送水管布設替工事（須々木工区・御前崎工区） |
| ウ 遠 州 | 於呂取水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事
都田浄水場ほか中央監視設備整備維持事業中央監視
設備改築工事 |

(3) 水道施設の概要調

(令和7年3月25日現在)

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州				合 計
				寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場	
計 画 給 水 量 (m ³ ／日)		100,000	27,000	292,100				419,100
現 有 給 水 能 力 (m ³ ／日)		100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
施 工 年 度		S45～S56	S42～H4	S43～S63			H6～R1	—
計 画 事 業 費 (千円)		9,717,000	1,580,603	43,522,167			48,200,000	103,019,770
実 施 事 業 費 (千円)		9,403,040	1,580,603	36,599,908			43,860,758	91,444,309
水 源	河 川	柿田川	—	天 竜 川 (船 明 ダム)	天 竜 川 (船 明 ダム)	都 田 川 (都田川ダム) 天 竜 川 (船 明 ダム)	太 田 川 (太田川ダム)	—
	種 別	表流水	地下水	表 流 水				—
給 水 区 域		熱海市 三島市 函南町 (3市町)	御前崎市 牧之原市 (2市)	浜松市 磐田市 袋井市 湖西市 森 町 (5市町)				—
契 約 水 量 (m ³ ／日)		100,000	27,000	292,100				419,100
契 約 率 (%)		100.0	100.0	100.0				100.0

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和7年3月25日現在)

区	分	基本料金	使用料金	超過料金
駿豆水道	熱海市	30 円	28 円	58 円
	三島市	30 円	6 円	36 円
	函南町	30 円	17 円	47 円
榛南水道		42 円	7 円	49 円
遠州水道		33 円	11 円	44 円

・料金は、上記金額により算出された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。

企業局 4

(5) 給水の状況調

(令和6年度)

(令和7年3月25日現在)

水道名	6年度 有収水量(m ³)	5年度 有収水量(m ³)	比較増△減		6年度 給水先	5年度 給水先	増△減
			水量(m ³)	率(%)			
駿豆水道	8,768,334	8,804,121	△35,787	△0.4	3か所	3か所	0
榛南水道	4,733,137	5,042,189	△309,052	△6.1	2	2	0
遠州水道	62,186,176	61,719,229	466,947	0.8	5	5	0
合 計	75,687,647	75,565,539	122,108	0.2	10	10	0

(6) 施設利用率調

(令和6年度)

(令和7年3月25日現在)

水道名	$\frac{\text{実給水量（有収水量）}}{\text{給水能力}} \times 100$		
	6年度(%)	5年度(%)	比較増減
駿豆水道	24.0	24.1	△0.1ポイント
榛南水道	48.0	51.0	△3.0
遠州水道	58.3	57.7	0.6
平均	49.5	49.3	0.2

企業局 6

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和6年度)

(令和7年3月25日現在)

水道名	1日当たり 給水能力(m³)	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量(m³)	給水能力比(%)	給水量(m³)	給水能力比(%)
駿豆水道	100,000	24,023	24.0	28,530	28.5
榛南水道	27,000	12,967	48.0	15,430	57.1
遠州水道	292,100	170,373	58.3	195,476	66.9
合計	419,100	207,363	49.5	239,436	57.1

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和6年度)

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減率
営 業 損 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 5,842,818,413	円 5,855,464,242	% △ 0.2
		そ の 他 営 業 収 益	94,164,797	85,391,473	10.3
		計	5,936,983,210	5,940,855,715	△ 0.
	営 業 費 用	職 員 給 与 費	602,451,336	592,638,705	1.7
		動 力 費	811,375,590	776,137,805	4.5
		修 繕 料	186,339,741	253,448,326	△ 26.5
		薬 品 費	172,768,188	143,868,943	20.1
		減 価 償 却 費	2,531,459,019	2,509,307,863	0.9
		そ の 他 営 業 費 用	1,464,283,270	1,289,778,314	13.5
		計	5,768,677,144	5,565,179,956	3.7
収 支		168,306,066	375,675,759	△ 55.2	
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	80,463,698	53,892,644	49.3
		長 期 前 受 金 戻 入	486,150,959	487,733,757	△ 0.3
		雑 収 益	11,069,484	8,233,997	34.4
		他 会 計 補 助 金	8,911,000	28,545,000	△ 68.8
		計	586,595,141	578,405,398	1.4
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,107,904	188,060,089	△ 9.5
		そ の 他 営 業 外 費 用	386,740	963,139	△ 59.8
		計	170,494,644	189,023,228	△ 9.8
	収 支		416,100,497	389,382,170	6.9
経 常 損 益			584,406,563	765,057,929	△ 23.6
当 年 度 純 損 益			584,406,563	765,057,929	△ 23.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額			642,018,981	552,347,159	16.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,226,425,544	1,317,405,088	△ 6.9

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、天竜川下流共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支払利息 企業債費	そ の 他 の 費 用	
費用割合		%	%	%	%	%	%	%	%
	6年度	10.1	13.7	3.1	42.6	27.6	2.9	0.0	100.0
	5年度	10.0	13.1	4.3	42.2	24.1	3.2	0.0	96.9
比較増減率		0.1	0.6	△ 1.2	0.4	3.5	△ 0.3	0.0	3.1

(3) 水道別損益計算書

(令和6年度)

科目 / 水道名		駿豆	榛南	遠州	計
営業損益	営業収益	円 1,193,384,018	円 447,041,959	円 4,296,557,233	円 5,936,983,210
	営業費用	901,189,508	416,146,252	4,451,341,384	5,768,677,144
	収 支	292,194,510	30,895,707	△ 154,784,151	168,306,066
営業外損益	営業外収益	46,089,924	6,053,560	534,451,657	586,595,141
	営業外費用	14,104,935	15,119,667	141,270,042	170,494,644
	収 支	31,984,989	△ 9,066,107	393,181,615	416,100,497
経常損益		324,179,499	21,829,600	238,397,464	584,406,563
当年度純損益		324,179,499	21,829,600	238,397,464	584,406,563
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動		235,664,563	46,034,081	360,320,337	642,018,981
当年度未処分利益剰余金		559,844,062	67,863,681	598,717,801	1,226,425,544

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	57,371,094,545	57,871,664,186	△ 500,569,641
	無 形 固 定 資 産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	9,299,147,719	9,299,437,646	△ 289,927
計		66,671,582,044	67,172,441,612	△ 500,859,568
流 動 資 産	現 金 預 金	6,164,874,046	6,243,007,153	△ 78,133,107
	未 収 金	538,989,237	524,050,824	14,938,413
	貸 倒 引 当 金	0	0	0
	貯 蔵 品	207,086,294	207,172,494	△ 86,200
計		6,910,949,577	6,974,230,471	△ 63,280,894
資 産 合 計		73,582,531,621	74,146,672,083	△ 564,140,462

ア 投資その他の資産は、地方債等 92億 9,914万 7,719円である。

イ 現金預金は、別段預金 10億 9,487万 4,046円と定期預金 50億 7,000万円である。

ウ 未収金は、7年 3月分の給水料金の営業未収金 4億 9,329万 9,336円、未収消費税及び地方消費税等の営業外未収金 2,937万 4,100円、ポンプ場整備工事にかかる補償金等のその他未収金1,631万 5,801円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固 定 負 債		円	円	円
	企 業 債	8,772,051,513	9,541,982,433	△ 769,930,920
	引 当 金	2,261,319,703	2,341,067,020	△ 79,747,317
	計	11,033,371,216	11,883,049,453	△ 849,678,237
流 動 負 債	企 業 債	907,930,920	935,209,942	△ 27,279,022
	未 払 金	852,140,294	937,350,493	△ 85,210,199
	引 当 金	55,906,000	52,795,000	3,111,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,409,479	14,782,453	△ 4,372,974
	計	1,826,386,693	1,940,137,888	△ 113,751,195
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	26,072,539,745	25,853,091,371	219,448,374
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,951,887,439	△ 13,516,321,472	△ 435,565,967
	計	12,120,652,306	12,336,769,899	△ 216,117,593
負 債 合 計		24,980,410,215	26,159,957,240	△ 1,179,547,025

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2億 8,732万 2,781円及び修繕引当金 19億 7,399万 6,922円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 3億 1,775万 3,796円、工事請負費等のその他未払金 5億 1,916万 3,998円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 1,522万 2,500円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 4,734万 8,000円及び法定福利費引当金 855万 8,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
資 本 金		円 45,706,092,615	円 45,122,745,456	円 583,347,159
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	1,699,849,203	1,667,789,799	32,059,404
	(うち減債積立金)	201	0	201
	(うち建設改良積立金)	473,423,458	350,384,711	123,038,747
	(うち当年度末処分 利 益 剰 余 金)	1,226,425,544	1,317,405,088	△ 90,979,544
	計	2,896,028,791	2,863,969,387	32,059,404
資 本 合 計		48,602,121,406	47,986,714,843	615,406,563

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 13億 1,740万 5,088円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 5億 5,334万 7,159円及び一般会計からの出資金 3,100万円を資本金へ組み入れたためである。

余 白

4 令和6年度収入予算

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越除く 最終予算	継続費及び繰越事 業費繰越財源充当 額	計
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	7,066,946,000	42,736,000	7,109,682,000	0	7,109,682,000
1 営業収益	6,510,446,000	17,190,000	6,527,636,000	0	6,527,636,000
1 給水収益	6,398,783,000	25,272,000	6,424,055,000	0	6,424,055,000
2 その他営業収益	111,663,000	△ 8,082,000	103,581,000	0	103,581,000
2 営業外収益	556,500,000	25,546,000	582,046,000	0	582,046,000
1 受取利息及び配当金	53,435,000	23,399,000	76,834,000	0	76,834,000
2 長期前受金戻入	492,924,000	△ 6,764,000	486,160,000	0	486,160,000
3 雑収益	10,141,000	0	10,141,000	0	10,141,000
4 他会計補助金	0	8,911,000	8,911,000	0	8,911,000
計	7,066,946,000	42,736,000	7,109,682,000	0	7,109,682,000
1 資本的収入	943,054,000	△ 16,505,000	926,549,000	52,000,000	978,549,000
1 企業債	266,000,000	△ 4,000,000	262,000,000	22,000,000	284,000,000
1 水道建設費債	266,000,000	△ 4,000,000	262,000,000	22,000,000	284,000,000
2 出資金	37,000,000	△ 4,000,000	33,000,000	0	33,000,000
1 出資金	37,000,000	△ 4,000,000	33,000,000	0	33,000,000
3 補助金	55,000,000	5,349,000	60,349,000	30,000,000	90,349,000
1 水道建設費補助金	55,000,000	5,349,000	60,349,000	30,000,000	90,349,000
4 負担金	585,054,000	△ 13,854,000	571,200,000	0	571,200,000
1 負担金	585,054,000	△ 13,854,000	571,200,000	0	571,200,000
5 補償金	0	0	0	0	0
1 補償金	0	0	0	0	0
計	943,054,000	△ 16,505,000	926,549,000	52,000,000	978,549,000
合 計	8,010,000,000	26,231,000	8,036,231,000	52,000,000	8,088,231,000

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和7年3月31日現在）

調 定 額 A	収 入 額	収入未済額 D	予算現額に 対する調定 済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
7, 118, 151, 571	6, 610, 705, 535	507, 446, 036	8, 469, 571	
6, 530, 681, 475	6, 037, 382, 139	493, 299, 336	3, 045, 475	
6, 427, 100, 201	5, 933, 800, 865	493, 299, 336	3, 045, 201	
103, 581, 274	103, 581, 274	0	274	
587, 470, 096	573, 323, 396	14, 146, 700	5, 424, 096	
80, 463, 698	66, 319, 903	14, 143, 795	3, 629, 698	
486, 150, 959	486, 150, 959	0	△ 9, 041	
11, 944, 439	11, 941, 534	2, 905	1, 803, 439	
8, 911, 000	8, 911, 000	0	0	
7, 118, 151, 571	6, 610, 705, 535	507, 446, 036	8, 469, 571	
474, 077, 000	457, 829, 000	16, 248, 000	△ 504, 472, 000	
138, 000, 000	138, 000, 000	0	△ 146, 000, 000	
138, 000, 000	138, 000, 000	0	△ 146, 000, 000	65, 000, 000円が繰越財源
31, 000, 000	31, 000, 000	0	△ 2, 000, 000	
31, 000, 000	31, 000, 000	0	△ 2, 000, 000	
60, 349, 000	60, 349, 000	0	△ 30, 000, 000	
60, 349, 000	60, 349, 000	0	△ 30, 000, 000	
228, 480, 000	228, 480, 000	0	△ 342, 720, 000	
228, 480, 000	228, 480, 000	0	△ 342, 720, 000	337, 000, 000円が繰越財源
16, 248, 000	0	16, 248, 000	16, 248, 000	
16, 248, 000	0	16, 248, 000	16, 248, 000	
474, 077, 000	457, 829, 000	16, 248, 000	△ 504, 472, 000	
7, 592, 228, 571	7, 068, 534, 535	523, 694, 036	△ 496, 002, 429	

5 令和6年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越除く 最終予算	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流用増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業費用	6,723,253,000	△ 10,482,000	6,712,771,000	0	0
1 営業費用	6,400,599,000	△ 19,228,000	6,381,371,000	0	0
1 原水及び浄水費	2,090,393,000	△ 50,507,000	2,039,886,000	0	0
2 配水及び給水費	1,240,103,000	17,306,000	1,257,409,000	0	948,000
3 総係費	341,552,000	11,259,000	352,811,000	0	△ 1,198,000
4 共用施設管理費	154,516,000	3,291,000	157,807,000	0	0
5 減価償却費	2,538,300,000	△ 7,076,000	2,531,224,000	0	250,000
6 資産減耗費	35,735,000	6,499,000	42,234,000	0	0
2 営業外費用	319,654,000	8,746,000	328,400,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,363,000	△ 6,254,000	170,109,000	0	0
2 雑損失	4,291,000	0	4,291,000	0	0
3 消費税及び 地方消費税	139,000,000	15,000,000	154,000,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	6,723,253,000	△ 10,482,000	6,712,771,000	0	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和7年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 （ 決 算 額 ）	摘 要
計					
円	円	円	円	円	
6,712,771,000	6,349,381,052	0	363,389,948	0	
6,381,371,000	6,026,718,178	0	354,652,822	0	
2,039,886,000	1,862,439,387	0	177,446,613	0	
1,258,357,000	1,104,892,567	0	153,464,433	0	
351,613,000	336,972,340	0	14,640,660	0	
157,807,000	150,172,422	0	7,634,578	0	
2,531,474,000	2,531,459,019	0	14,981	0	
42,234,000	40,782,443	0	1,451,557	0	
328,400,000	322,662,874	0	5,737,126	0	
170,109,000	170,107,904	0	1,096	0	
4,291,000	334,870	0	3,956,130	0	
154,000,000	152,220,100	0	1,779,900	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
6,712,771,000	6,349,381,052	0	363,389,948	0	

5 令和6年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越除く 最終予算	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	4,137,747,000	△ 29,231,000	4,108,516,000	392,000,000	0
1 建設改良費	3,174,900,000	△ 27,391,000	3,147,509,000	392,000,000	0
1 駿豆水道 建設改良費	130,622,000	△ 7,000,000	123,622,000	45,000,000	0
2 榛南水道 建設改良費	729,261,000	△ 9,391,000	719,870,000	1,000,000	0
3 遠州水道 建設改良費	2,315,017,000	△ 11,000,000	2,304,017,000	346,000,000	0
2 固定資産取得費	10,796,000	0	10,796,000	0	0
1 固定資産取得費	10,796,000	0	10,796,000	0	0
3 企業債償還金	939,051,000	△ 3,840,000	935,211,000	0	0
1 企業債償還金	939,051,000	△ 3,840,000	935,211,000	0	0
4 補助金返還金	13,000,000	2,000,000	15,000,000	0	0
1 補助金返還金	13,000,000	2,000,000	15,000,000	0	0
計	4,137,747,000	△ 29,231,000	4,108,516,000	392,000,000	0
合 計	10,861,000,000	△ 39,713,000	10,821,287,000	392,000,000	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和7年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 （ 決 算 額 ）	摘 要
円	円	円	円	円	
4,500,516,000	3,217,116,596	810,000,000	473,399,404	474,077,000	
3,539,509,000	2,261,530,513	810,000,000	467,978,487	474,077,000	
168,622,000	115,897,940	22,000,000	30,724,060	0	
720,870,000	346,825,450	337,000,000	37,044,550	310,829,000	
2,650,017,000	1,798,807,123	451,000,000	400,209,877	163,248,000	
10,796,000	6,103,416	0	4,692,584	0	
10,796,000	6,103,416	0	4,692,584	0	
935,211,000	935,209,942	0	1,058	0	
935,211,000	935,209,942	0	1,058	0	
15,000,000	14,272,725	0	727,275	0	
15,000,000	14,272,725	0	727,275	0	
4,500,516,000	3,217,116,596	810,000,000	473,399,404	474,077,000	
11,213,287,000	9,566,497,648	810,000,000	836,789,352	474,077,000	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度 (令和4年度)	令和6年度 (令和5年度)	うち、5年度 からの繰越額分
委託料	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		593,159	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		6,785,766	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					10,060,197 (14,420,371)	7,378,925 (10,060,197)	0
工事請負費	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産 購入費	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品 購入費	水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		2,789,226	
計					10,915,782 (3,151,600)	2,789,226 (10,915,782)	0
負担金	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		106,264,732	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		4,766,609	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		1,898	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		113,759,000	
計					162,414,383 (202,270,753)	224,792,239 (162,414,383)	0
交付金	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		39,267,000	
計					39,347,000 (39,482,900)	39,267,000 (39,347,000)	0
補償費	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡 支店	2,005,486	1,888,150	0	1,888,150
2	企業局SDO機器運用保 守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	2,966,389	2,963,590	0	2,963,590
3	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	2,036,000	2,035,440	0	2,035,440
4	令和6年度静岡県地 理情報システム企業 局施設データ更新業 務委託	(株)インフォマティク ス	606,806	606,806	△ 13,647	593,159
	合 計		7,614,681	7,493,986	△ 13,647	7,480,339

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 5. 20 R6. 6. 20 R6. 9. 30 R7. 2. 25 R7. 3. 25	374, 220 371, 910 371, 910 369, 600 374, 220	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P34-1 地域P100-1
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 7. 10 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 15	221, 918 221, 918 197, 261 221, 918 221, 918 197, 261 246, 576 197, 261 197, 261 246, 576 521, 337 197, 261	企業局が保有するSDO機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号（不適） 工水P34-2 地域P100-2
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R7. 4. 30	2, 035, 440	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号（不適） 工水P34-3 地域P100-3
随契	R6. 12. 26～R7. 3. 14	R7. 4. 30	593, 159	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号（不適） 工水34-4
			7, 378, 925		

8 負担金支出調

(令和6年度)

(水道会計)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	「行財政情報サービス(iJAMP)」利用に係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	182,400	R6.5.9
2	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	2,678,400	R6.5.10
3	安全衛生推進者養成講習受講料負担金	(一社)浜松労働基準協会	通知	安全衛生推進者養成講習受講負担金	26,400	R6.5.13
4	静岡経済研究所年会費負担金	(一社)静岡経済研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	6,000	R6.5.31
5	三島地区安全運転管理協会負担金	三島地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	30,000	R6.5.31
6	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	13,000	R6.5.31
7	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	24,000	R6.6.28
8	日本電気技術者協会負担金(東部事務所、柿田川支所)	(公社)日本電気技術者協会	定款	電気技術に関する啓発と練磨を図るために要する負担金	30,000	R6.6.28
9	三島地区電気需要者協議会負担金	三島地区電気需要者協議会	規約	電気技術に関する啓発及び地域の電気情報の入手に係る負担金	18,000	R6.7.26
10	細江地区地区安全運転管理協会費負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R6.7.26
11	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	121,651	R6.7.31
12	日本水道協会年会費負担金	日本水道協会	規約	社団法人日本水道協会年会費に係る負担金	683,249	R6.8.19
13	磐田地区安全運転管理者講習会受講料負担金	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R6.8.27
14	細江地区安全運転管理者講習会受講料負担金(西遠支所)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R6.8.27
15	日本水道協会全国会議参加負担金	日本水道協会	通知	日本水道協会全国会議への参加費	114,000	R6.8.30
16	三島地区電気需要者協議会県外調査研究会臨時会費負担金	三島地区電気需要者協議会	通知	県内外の施設等視察に係る負担金	10,000	R6.8.30
17	第二級陸上特殊無線士免許申請費用負担金	静岡県防災行政無線運営協議	通知	無線技士免許申請に係る負担金	4,000	R6.9.12
18	三島地区安全運転管理者講習会受講料負担金	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R6.10.15
19	令和6年度天竜下流用水協議会視察研修会負担金	天竜川下流用水協議会	通知	船明ダムの維持管理(中遠系)	40,000	R6.12.20
20	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	43,680	R7.2.25
21	元気回復事業に係る負担金	地方職員共済組合	協定書	元気回復事業に係る負担金	8,103	R7.3.17
22	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	17,288	R7.3.31

(令和6年度)

(水道会計)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
23	天竜川下流用水管理棟水道料負担金	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店 佐久間電力所	確認書	天竜川下流用水管理棟維持管理	636	R6. 6. 28
					572	R6. 8. 19
					410	R6. 10. 31
					180	R6. 12. 20
					148	R7. 2. 10
					524	R7. 4. 10
24	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金（会計システム）	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	255,053	R6. 5. 10
25	船明ダム共用財産管理費負担金(3条)	電源開発中部支店	協定書	船明ダムの維持管理	14,843,249	R7. 3. 31
26	浜名湖北部用水共用財産管理費負担金	浜松市産業部 農地整備課	協定書	須部頭首工の維持管理	24,676,483	R6. 10. 31
					27,255,000	R7. 3. 31
27	都田川ダム共用財産管理費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの維持管理	3,045,000	R6. 7. 31
					3,089,000	R7. 3. 31
28	日本電気技術者協会維持会費	(公社) 日本電気技術者協会	通知	日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R6. 4. 26
29	太田川ダム管理費負担金	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダムの維持管理	33,356,000	R7. 3. 31
30	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金（土木事務総合システム）	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	255,053	R6. 5. 8
31	工事実績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	16,563	R7. 3. 5
32	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	80,697	R7. 3. 5
33	全国大規模水道用水供給事業管理者会議分担金	全国大規模水道用水供給事業管理者会議事務局	規約	全国大規模水道用水供給事業管理者会議に係る分担金	40,000	R6. 6. 28
	3条分計		33件		111,033,239	

(令和6年度)

(水道会計)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	船明ダム共用財産管理 費負担金(4条)	電源開発株式会社	協定書	船明ダムの改築工事	19,000,000	R7.3.31
2	太田川ダム河川改修工 事等負担金(4条)	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダム堰堤改良事 業負担金	42,002,000	R7.3.31
3	都田川ダム共用財産施 設更新費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの改築工事 に伴う負担金	21,383,000	R7.3.31
4	浜名湖北部用水共用財 産施設更新費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	須部頭首工の改築工事 に伴う負担金	31,374,000	R7.3.31
	4条分計		4件		113,759,000	
	計		37件		224,792,239	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

余 白

10 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県有資産所在市町村 交付金	清水町外4件	国有財産 等所在市 町村交付 金法	県有固定資産の存する市町 への交付金	円 39,267,000
	計				39,267,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
R5. 11. 30	円 39,267,000	-	円 39,267,000	-	-	
	39,267,000		39,267,000			

1 0 投資及び保管有価証券調

(令和6年度)

(1) 投資有価証券

(令和7年3月31日現在)

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
野村證券(株)	R3. 12. 27	北海道令和3年度第13回公募債 (10年)	300,000,000			300,000,000
大和証券(株)	R3. 12. 27	〃	100,000,000			100,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・ス タンレー証券(株)	R3. 12. 27	〃	400,000,000			400,000,000
東海東京証券(株)	R3. 12. 27	〃	200,000,000			200,000,000
㈱静岡銀行	H31. 3. 20	静岡県30年度第14回公募公債(10 年)	1,000,000,000			1,000,000,000
大和証券(株)	R3. 12. 21	東京都公募公債第822回(10年)	200,000,000			200,000,000
〃	R3. 12. 24	千葉市令和3年度公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
大和証券(株)	R3. 12. 27	広島市令和3年度第5回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	R3. 12. 27	〃	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R4. 6. 20	埼玉県令和4年度第1回公募公債 (10年)	300,000,000			300,000,000
〃	R4. 6. 21	神奈川県第257回公募公債(10年)	100,000,000			100,000,000
SMB C 日興証券(株)	R4. 6. 21	〃	500,000,000			500,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 21	〃	100,000,000			100,000,000
野村證券(株)	R4. 6. 24	第231回共同発行市場公募地方債 (10年)	100,000,000			100,000,000
SMB C 日興証券(株)	R4. 6. 24	〃	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	R4. 6. 24	〃	300,000,000			300,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 24	〃	200,000,000			200,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・ス タンレー証券(株)	R4. 6. 24	〃	300,000,000			300,000,000
東海東京証券(株)	R4. 6. 24	〃	300,000,000			300,000,000
大和証券(株)	R4. 6. 24	東京都令和4年度第828回公募債 (10年)	300,000,000			300,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 24	〃	100,000,000			100,000,000
東海東京証券(株)	R4. 6. 24	〃	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 29	愛知県令和4年度第5回公募公債 (10年)	100,000,000			100,000,000
大和証券(株)	R4. 7. 15	株式会社日本政策投資銀行第160回 無担保社債	50,000,000			50,000,000
〃	R4. 7. 15	〃	250,000,000			250,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・ス タンレー証券(株)	R4. 7. 25	第232回共同発行市場公募地方債 (10年)	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R4. 7. 25	〃	300,000,000			300,000,000
野村證券(株)	R4. 7. 29	愛知県令和4年度第6回公募公債 (10年)	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R5. 7. 13	東京電力パワーグリッド株式会社 第66回社債(10年)	100,000,000			100,000,000
SMB C 日興証券(株)	R5. 7. 13	〃	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	R5. 7. 13	〃	500,000,000			500,000,000
みずほ証券(株)	R5. 7. 13	〃	500,000,000			500,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・ス タンレー証券(株)	R5. 7. 13	〃	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	R5. 7. 31	東京電力パワーグリッド株式会社 第20回社債(10年)	300,000,000			297,461,421
〃	R5. 7. 31	東京電力パワーグリッド株式会社 第64回社債(10年)	100,000,000			102,191,159
大和証券(株)	R5. 7. 31	〃	30,000,000			30,779,420
〃	R5. 7. 31	〃	48,501,310			49,743,318
〃	R5. 7. 31	〃	18,498,690			18,972,401
岡三証券(株)	R5. 9. 21	成田国際空港株式会社第57回社債 (10年)	100,000,000			100,000,000
計			9,297,000,000		0	9,299,147,719

注) 「受入金額」欄は、額面である。
「摘要」欄は、簿価（現在高）である。

(2) 有価証券
該当なし

企業局 21

11 未払金調

(令和7年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未払金額	摘 要
			円	
営 業 未 払 金	6	258	317,753,796	R7.5.30 支払予定
営業外未払金	6	1	15,222,500	R7.6.30 支払予定
その他未払金	6	30	519,163,998	R7.5.30 支払予定
計		289	852,140,294	

企業局 23

12 企業債決算額調

(令和6年度)

事 業 名	5年度 未借入金(A)	5年度 繰越額(B)	6年度 建設額(C)	6年度 借換額(D)	6年度 決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
榛 南	0	0	60,000,000	0	60,000,000
遠 州	0	16,000,000	62,000,000	0	78,000,000
計	0	16,000,000	122,000,000	0	138,000,000

1 3 補助金決算額調

(令和6年度)

事業名	5年度 繰越分 (A)	6年度分 (B)	6年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未収金分
	円	円	円	円
榛 南	0	22,349,000	22,349,000	0
遠 州	30,000,000	8,000,000	38,000,000	0
計	30,000,000	30,349,000	60,349,000	0

1 4 建設改良費決算額調

(令和6年度)

事業名	5年度繰越 工事・事務費 (A)	6年度工事 ・事務費 (B)	建設利息 (C)	6年度 決算額 (A~C)	7年度 繰越額
	円	円	円	円	円
駿 豆	36,942,600	78,955,340	0	115,897,940	22,000,000
榛 南	464,317	346,361,133	0	346,825,450	337,000,000
遠 州	302,474,000	1,496,333,123	0	1,798,807,123	451,000,000
計	339,880,917	1,921,649,596	0	2,261,530,513	810,000,000

1 5 引 当 金 調

(令和6年度)

区 分	5年度末 引当金残 (A)	6年度 引当金 (B)	6年度 取崩し金 (C)	6年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	283,990,098	16,239,397	12,906,714	287,322,781
修繕引当金	2,057,076,922	0	83,080,000	1,973,996,922
賞与引当金	44,733,000	47,348,000	44,733,000	47,348,000
法定福利費引当金	8,062,000	8,558,000	8,062,000	8,558,000
合 計	2,393,862,020	72,145,397	148,781,714	2,317,225,703

余 白

16 固定資産管理状況調

区 分	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
科 目	数 量	取 得 価 格	減価償却累計額	数 量	取 得 価 格	減価償却累計額
(有形固定資産)						
土 地	295,709.53	3,867,328,642				
事務所用地						
施設用地	295,700.44	3,867,296,545				
その他用地	9.09	32,097				
建 物	231	11,192,159,321	5,620,557,611			224,034,714
事務所用建物	8	77,893,760	32,591,934			1,094,709
施設用建物	191	10,245,594,200	5,237,248,126			201,494,838
その他建物	32	868,671,361	350,717,551			21,445,167
構築物	1,177	79,386,166,016	43,732,157,223	15	971,957,302	1,403,689,905
原水及び浄水設備	410	33,824,798,558	17,404,558,377	8	268,164,448	522,422,723
配水及び給水設備	692	43,130,766,940	24,669,342,564	7	703,792,854	846,442,441
その他構築物	75	2,430,600,518	1,658,256,282			34,824,741
機械及び装置	707	30,681,088,647	21,136,014,471	25	1,096,147,364	886,778,653
電気設備	294	12,959,618,275	8,629,040,718	9	765,645,485	409,913,018
ポンプ設備	120	4,326,835,509	3,405,883,285	4	137,875,020	116,768,055
塩素滅菌設備	35	1,899,926,889	1,171,575,285	2	43,728,637	59,657,475
量水器	59	565,102,750	423,102,726	2	8,016,185	23,315,032
その他機械装置	199	10,929,605,224	7,506,412,457	8	140,882,037	277,125,073
車両運搬具	33	33,901,352	27,367,192	2	2,535,660	1,813,518
工具器具及び備品	313	226,418,792	191,669,610	3	3,012,900	7,757,592
その他有形固定資産	10	162,565,765	97,673,978			7,384,637
建設仮勘定		3,127,475,736			2,056,938,261	
有形固定資産計	2,471	128,677,104,271	70,805,440,085	45	4,130,591,487	2,531,459,019
(無形固定財産)						
電話加入権	29	1,339,780				
ソフトウェア						
無形固定資産計	29	1,339,780				
(投 資)						
投資有価証券	39	9,299,437,646	(193,154)			(289,927)
合 計	2,539	137,977,881,697	70,805,440,085	45	4,130,591,487	2,531,459,019

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を（ ）で表示した。

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、（ ）で表示した。

減			調 書 調 製 日 現 在		
数量	取 得 価 格	減価償却累計額	数量	取 得 価 格	減価償却累計額
			295,709.53	3,867,328,642	
			295,700.44	3,867,296,545	
			9.09	32,097	
	4,008,190	3,807,780	231	11,188,151,131	5,840,784,545
			8	77,893,760	33,686,643
	4,008,190	3,807,780	191	10,241,586,010	5,434,935,184
			32	868,671,361	372,162,718
	12,751,440	10,635,541	1,192	80,345,371,878	45,125,211,587
	10,322,250	8,327,811	418	34,082,640,756	17,918,653,289
	2,429,190	2,307,730	699	43,832,130,604	25,513,477,275
			75	2,430,600,518	1,693,081,023
8	266,833,463	238,139,785	724	31,510,402,548	21,784,653,339
2	202,197,715	186,717,588	301	13,523,066,045	8,852,236,148
1	27,756,453	25,866,610	123	4,436,954,076	3,496,784,730
1	4,578,933	4,349,986	36	1,939,076,593	1,226,882,774
3	10,513,575	8,458,244	58	562,605,360	437,959,514
1	21,786,787	12,747,357	206	11,048,700,474	7,770,790,173
1	1,117,577	1,061,698	34	35,319,435	28,119,012
56	8,185,808	7,654,231	260	221,245,884	191,772,971
			10	162,565,765	105,058,615
	2,068,104,666			3,116,309,331	
65	2,361,001,144	261,299,035	2,451	130,446,694,614	73,075,600,069
			29	1,339,780	
			29	1,339,780	
	289,927		39	9,299,147,719	(483,081)
65	2,361,291,071	261,299,035	2,509	139,747,182,113	73,075,600,069

17 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	水道事業	企業局SDO用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 32,668,262	円 1,308,912	円 8,180,700	円 8,180,700	円 8,180,700	円 6,817,250	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 994,092	円 0	円 376,992	円 617,100	円	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 27,672,288	円 2,239,161	円 5,373,984	円 5,597,900	円 5,597,900	円 5,597,900	円 3,265,443
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 6,278,525	円 104,280	円 1,251,360	円 1,225,290	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,194,875

IV 地 域 振 興 整 備 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 令和6年度事業実績と評価

令和6年度の地域振興整備事業は、新たにセミ・オーダーメイド方式による湖西内山工業団地整備事業に着手したほか、2地区において用地整備事業を進めた。また、新規事業化に向けた取組も積極的に行っている。

総収益は1億3,200万円となり、総費用は8,300万円となった。

この結果、損益は4,900万円の黒字となった。

地域振興整備事業は、工業用地の供給量が毎年度変動するため、年度毎の損益も用地供給量により大きく変動する。長期的な黒字の確保に向け、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫を積極的に取り入れるとともに、新たな事業地区を獲得するため、市町と連携した開発候補地の掘り起こしに積極的に取り組んでいく。

(2) 事業の実施状況

ア 工業用地造成事業

昭和58年から現在まで42地区635.7haの造成事業を行った。

令和6年度の地区別の実施状況は以下の通りである。

名 称	事業期間	摘 要
牧之原萩間工業用地	R4～ (10年程度)	局、牧之原市、スズキ㈱の3者で基本協定を締結(R4.10.28)。設計や用地取得等を行い令和6年度には用地取得が完了した一部の土地についてスズキ㈱と土地売買契約を締結した。
長泉東野工業用地	R4～R7	局、長泉町、㈱富士製作所の3者で基本協定を締結(R5.1.27)。設計、埋蔵文化財発掘調査、用地取得等を行い、令和6年度には造成工事が完了した。
湖西内山工業団地	R6～R10	局、湖西市の2者で基本協定を締結(R6.10.28)。令和6年度には、実施設計、用地調査用地測量、地質調査を発注した。

イ 工業用地等開発可能性調査事業

産業・物流拠点としての工業用地等の開発を促進するため、市町が行う開発可能性調査を、基本調査、詳細調査の2つの段階で、企業局が補助金により助成するとともに、技術職員による技術支援を行っている。

令和6年度は、2地区において基本調査を実施した。

また、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く33市町に令和7年度における補助金活用要望調査を実施し、希望する市町には

訪問の上、企業局補助制度等についての詳細説明及びヒアリングを行ったところ、基本調査について2市1町から要望があった。引き続き、調査実施に向けて市町と連携して取り組んでいく。

＜令和6年度実施状況＞

区 分	市 町 名	対象面積	補助金交付額
基本調査	富士市	約 15 ha	2,500 千円
	磐田市	約 30 ha	2,500 千円

＜令和7年度補助金活用要望調査結果＞

区 分	市 町 名
基本調査	裾野市、長泉町、湖西市

(3) 工業団地の概要調

(令和7年3月31日現在)

団地名 項 目		牧之原萩間	長泉東野	湖西内山※
造成面積		467,973.22㎡	11,357.87㎡	64,690㎡
分譲 用地	工業用地区画数	1区画	1区画	2区画
	工業用地面積	467,973.22㎡	11,098.70㎡	48,120㎡
	その他分面積	—	—	—
	面積計	467,973.22㎡	11,098.70㎡	48,120㎡
うち 分譲済	工業用地区画数	—	—	—
	工業用地面積	—	—	—
	その他分面積	—	—	—
	面積計	—	—	—
公共用地		—	259.17㎡	16,570㎡
施行年度		R4年度～	R4年度～	R6年度～
計画事業費		—	—	—
実施事業費		□□□千円	□□□千円	□□□千円
分譲年度		—	—	—

※ 湖西内山は現在実施設計中のため数値は概算である。
造成面積の()書きは、造成済団地であることを示す。

(4) 工業団地分譲状況調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

団 地 名	分 譲 可 能 面 積	当 該 年 度 分 譲 面 積	前 年 度 分 譲 面 積	比較増 △減	残 面 積	処分率
該当なし	(1) 0.00 m ²	(1) 0.00 m ²	(0) 16,758.94 m ²	(1) △16,758.94 m ²	(0) 0.00 m ²	% --
計	(1) 0.00 m ²	(1) 0.00 m ²	(0) 16,758.94 m ²	(1) △16,758.94 m ²	(0) 0.00 m ²	% --

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和 6 年度)

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減率
営 業 損 益	営業 収益	土 地 売 却 収 益	円 0	円 80,000,000	% 皆減
		計	0	80,000,000	皆減
	営業 費用	土 地 売 却 原 価	0	73,307,177	皆減
		職 員 給 与 費	56,788,891	67,128,510	△ 15.4
		土 地 維 持 管 理 費 等	13,450,074	12,995,131	3.5
		計	70,238,965	153,430,818	△ 54.2
	収 支		△ 70,238,965	△ 73,430,818	4.3
	営 業 外 損 益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,617,099	31,624,647
雑 収 益			13,826	100,340	△ 86.2
計			63,630,925	31,724,987	100.6
営業外 費用		そ の 他 営 業 外 費 用	12,400,713	32,144,309	△ 61.4
		計	12,400,713	32,144,309	△ 61.4
収 支		51,230,212	△ 419,322	12,317.4	
経 常 損 益			△ 19,008,753	△ 73,850,140	74.3
特 別 損 益	特 別 利 益		68,000,000	1,790,000	3,698.9
	収 支		68,000,000	1,790,000	3,698.9
当 年 度 純 損 益			48,991,247	△ 72,060,140	168.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 13,557,345,500	△ 13,485,285,360	△ 0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 13,508,354,253	△ 13,557,345,500	0.4

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		土 地 売 却 原 価	職 給 与 費	土地維持管 理 費	広 告 宣 伝 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
費用割合	6 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	5 年度	91.6	83.9	0.0	0.0	16.2	0.0	40.2	232.0
	比較増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	828,114	948,824	△ 120,710
	無 形 固 定 資 産	486,860	486,860	0
	投 資	491,306,971	492,027,426	△ 720,455
計		492,621,945	493,463,110	△ 841,165
開 発 整 備 資 産	完 成 土 地	0	0	0
	未 成 土 地	1,674,536,178	592,657,353	1,081,878,825
	計	1,674,536,178	592,657,353	1,081,878,825
流 動 資 産	現 金 預 金	10,782,780,691	9,665,315,243	1,117,465,448
	未 収 金	57,334,585	5,191,990	52,142,595
	計	10,840,115,276	9,670,507,233	1,169,608,043
資 産 合 計		13,007,273,399	10,756,627,696	2,250,645,703

ア 投資その他の資産は、有価証券 4億 9,130万 6,971円である。

イ 現金預金は、別段預金 1億 1,278万 691円と定期預金 106億 7,000万円である。

ウ 未収金は、工事費負担金のその他未収金 4,250万円及び受取利息等の営業外未収金 1,483万 4,585円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
固定負債		円	円	円
	引 当 金	48,576,397	117,967,944	△ 69,391,547
	計	48,576,397	117,967,944	△ 69,391,547
流動負債	未 払 金	118,622,334	115,946,064	2,676,270
	前 受 金	5,409,800,000	3,142,000,000	2,267,800,000
	引 当 金	10,086,000	9,517,000	569,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,013,726	10,012,993	733
	計	5,548,522,060	3,277,476,057	2,271,046,003
負 債 合 計		5,597,098,457	3,395,444,001	2,201,654,456

ア 固定負債の引当金は、退職給付引当金 3,157万 6,397円及び売却済用地補償引当金 1,700万円である。

イ 未払金は、補助金等の営業未払金 402万 8,225円、開発整備費等のその他未払金 1億1,459万 4,109円である。

ウ 前受金は、牧之原萩間工業用地造成事業等の営業前受金 54億 980万円である。

エ 流動負債の引当金は、賞与引当金 843万円及び法定福利費引当金 165万 6,000円である。

オ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	比較増減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	利 益 剰 余 金	△ 13,508,354,253	△ 13,557,345,500	48,991,247
	(うち当年度純利益)	48,991,247	△ 72,060,140	121,051,387
	計	△ 13,508,354,253	△ 13,557,345,500	48,991,247
資 本 合 計		7,410,174,942	7,361,183,695	48,991,247

ア 利益剰余金（欠損金）は、昨年度末の残高に当年度純利益 4,899万 1,247円を加算した額である。

4 令 和 6 年 度 収 入

科 目	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
1 開発整備事業収益	87,200,000	38,283,000	125,483,000	0
2 営業外収益	19,200,000	38,283,000	57,483,000	0
1 受取利息及び配当金	19,123,000	38,358,000	57,481,000	0
2 雑収益	77,000	△ 75,000	2,000	0
3 消費税還付金	0	0	0	0
3 特別利益	68,000,000	0	68,000,000	0
1 その他特別利益	68,000,000	0	68,000,000	0
計	87,200,000	38,283,000	125,483,000	0
1 資本的収入	2,622,800,000	△ 312,500,000	2,310,300,000	0
1 負担金	75,000,000	△ 32,500,000	42,500,000	0
1 工事費負担金	75,000,000	△ 32,500,000	42,500,000	0
2 長泉東野地区事業収入	107,000,000	0	107,000,000	0
1 長泉東野地区事業収入	107,000,000	0	107,000,000	0
3 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800,000	0	1,660,800,000	0
1 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800,000	0	1,660,800,000	0
4 湖西内山地区事業収入	240,000,000	260,000,000	500,000,000	0
1 湖西内山地区事業収入	240,000,000	260,000,000	500,000,000	0
5 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
1 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
計	2,622,800,000	△ 312,500,000	2,310,300,000	0
合計	2,710,000,000	△ 274,217,000	2,435,783,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和7年3月31日現在）

計	調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	円	
125,483,000	134,862,918	120,028,333	14,834,585	9,379,918	
57,483,000	66,862,918	52,028,333	14,834,585	9,379,918	
57,481,000	63,617,099	52,013,443	11,603,656	6,136,099	
2,000	14,890	14,890	0	12,890	
0	3,230,929	0	3,230,929	3,230,929	
68,000,000	68,000,000	68,000,000	0	0	
68,000,000	68,000,000	68,000,000	0	0	
125,483,000	134,862,918	120,028,333	14,834,585	9,379,918	
2,310,300,000	2,310,300,000	2,267,800,000	42,500,000	0	
42,500,000	42,500,000	0	42,500,000	0	
42,500,000	42,500,000	0	42,500,000	0	
107,000,000	107,000,000	107,000,000	0	0	
107,000,000	107,000,000	107,000,000	0	0	
1,660,800,000	1,660,800,000	1,660,800,000	0	0	
1,660,800,000	1,660,800,000	1,660,800,000	0	0	
500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	
500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
2,310,300,000	2,310,300,000	2,267,800,000	42,500,000	0	
2,435,783,000	2,445,162,918	2,387,828,333	57,334,585	9,379,918	

5 令和6年度支出

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備支出・ 流用増減
	円	円	円	円	円
1 開発整備事業費用	155,974,000	△ 26,327,000	129,647,000	0	0
1 営業費用	100,187,000	△ 10,992,000	89,195,000	0	0
1 一般管理費	100,187,000	△ 10,992,000	89,195,000	0	0
2 営業外費用	52,787,000	△ 15,335,000	37,452,000	0	0
1 雑損失	52,787,000	△ 15,335,000	37,452,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	155,974,000	△ 26,327,000	129,647,000	0	0
1 資本の支出	1,828,026,000	△ 691,152,000	1,136,874,000	1,131,000,000	0
1 建設改良費	1,328,026,000	△ 691,152,000	636,874,000	1,131,000,000	0
1 開発整備費	1,253,026,000	△ 641,152,000	611,874,000	1,131,000,000	0
2 補助金	75,000,000	△ 50,000,000	25,000,000	0	0
2 投資	500,000,000	0	500,000,000	0	0
1 投資有価証券	500,000,000	0	500,000,000	0	0
計	1,828,026,000	△ 691,152,000	1,136,874,000	1,131,000,000	0
合計	1,984,000,000	△ 717,479,000	1,266,521,000	1,131,000,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和7年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決 算 額)	摘 要
計					
円	円	円	円		
129,647,000	82,891,859	0	46,755,141	0	
89,195,000	70,906,267	0	18,288,733	0	
89,195,000	70,906,267	0	18,288,733	0	
37,452,000	11,985,592	0	25,466,408	0	
37,452,000	11,985,592	0	25,466,408	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
129,647,000	82,891,859	0	46,755,141	0	
2,267,874,000	1,138,386,774	283,000,000	846,487,226	0	
1,767,874,000	1,138,386,774	283,000,000	346,487,226	0	
1,742,874,000	1,138,386,774	283,000,000	321,487,226	0	
25,000,000	0	0	25,000,000	0	
500,000,000	0	0	500,000,000	0	
500,000,000	0	0	500,000,000	0	
2,267,874,000	1,138,386,774	283,000,000	846,487,226	0	
2,397,521,000	1,221,278,633	283,000,000	893,242,367	0	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度 (令和4年度)	令和6年度 (令和5年度)	うち令和5年度 からの繰越額分
委託料	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		1,564,474	0
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		109,711,000	32,000,000
計					272,538,987 (1,673,674)	111,275,474 (272,538,987)	32,000,000
工事請負費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		86,916,000	24,000,000
計					16,000,000 (0)	86,916,000 (16,000,000)	24,000,000
公有財産購入費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		718,791,676	718,791,676
計					213,240,821 (0)	718,791,676 (213,240,821)	718,791,676
備品購入費	地域振興整備事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		0	
計					0 (171,490)	0 (0)	0
負担金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		792,062	
計					585,923 (619,695)	792,062 (585,923)	0
補助金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		5,000,000	
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	補助金		0	0
計					30,000,000 (9,672,000)	5,000,000 (30,000,000)	0
補償費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		159,488,852	159,488,852
計					8,025,761 (0)	159,488,852 (8,025,761)	159,488,852

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理業務委託	日本道路興運(株)静岡支店	802,196	755,260	0	755,260
2	企業局SDO機器運用保守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳センター	494,398	493,932	0	593,932
3	企業局会計システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	340,000	339,240	0	339,240
	【目計】 一般管理費	合 計	1,636,594	1,588,432	0	1,688,432

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 10. 25 R6. 11. 25	371, 910 371, 910	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P34-1 水道P70-1
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 7. 10 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 15	36, 987 36, 987 32, 877 36, 987 36, 987 32, 877 41, 096 32, 877 32, 877 41, 096 86, 889 32, 877	企業局が保有するSDO機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号（不適） 工水P34-2 水道P70-2
随契	R6. 4. 1～R7. 3. 31	R7. 4. 30	339, 240	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号（不適） 工水P34-3 水道P70-3
			1, 564, 474		

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	令和4年度[第34-P2025-01号]牧之原萩間工業用地地域振興整備事業（工事費）に伴う実施設計業務委託	不二総合コンサルタン ト（株）	183,942,000	148,500,000	4,059,000	152,559,000
2	令和6年度[第36-P2027-01号]長泉東野工業用地地域振興整備事業（工事費に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託（整理作業）	長泉町	5,152,000	5,152,000	0	5,152,000
3	令和6年度[第36-P2027-01号]長泉東野工業用地地域振興整備事業（工事費）に伴う確定測量・変更協議図書作成業務委託	（株）東日	14,619,000	14,080,000	242,000	14,322,000
4	令和6年度[第36-P2020-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う設計業務委託（13-01）	（株）フジヤマ	56,815,000	52,800,000	0	52,800,000
5	令和6年度[第36-P2029-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託（13-01）	（株）フジヤマ	25,179,000	23,870,000	1,144,000	25,014,000
6	令和6年度[第36-P2029-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う地質調査業務委託（13-02）	日本エルダルト（株）	13,321,000	10,329,000	1,628,000	11,957,000
	（工事関係） 【目計】 開発整備費	合 計	299,028,000	254,731,000	7,073,000	261,804,000

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R4. 12. 23～R6. 10. 31	R6. 11. 29	104, 559, 000	実施設計業務 協議申請図書作成業務	R4-6債務 R5繰越
随契	R6. 4. 25～R7. 3. 14	R7. 4. 30	5, 152, 000	埋蔵文化財発掘調査（整理作業）	随契2号 （競争不適）
一般	R6. 10. 3～R7. 7. 30			用地実測図原図作成 変更協議申請図書作成	R6繰越
一般	R6. 12. 27～R8. 1. 14			実施設計業務 協議申請図書作成業務	R6-7債務 R6繰越
一般	R6. 12. 13～R7. 5. 30			用地測量業務 用地調査業務	R6繰越
一般	R6. 12. 27～R7. 5. 28			地質調査業務	R6繰越
			109, 711, 000		

8 調査費に関する調

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更 増減額 (円)	計 (円)
1	令和6年度[第36-P2011-01号]新規用地一般管理費 (調査費) 航空写真撮影業務委託 36-P2011-01	朝日航洋株式会社 静岡支店	(円) 902,000	438,900	0	(円) 438,900
	【目 計】 一般管理費		902,000	438,900	0	438,900
	【総 計】		902,000	438,900	0	438,900

(令和6年度)

(令和7年3月31日 現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R6.7.12 R7.3.5	R7.3.31	(円) 438,900	航空写真撮影N=6枚	随契1号(少額)
			438,900		
			438,900		

9 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	対象地区	総事業費	補助金額
1	工業用地等開発可能性 基本調査費補助金	富士市	交付要綱	市町が行う造成 計画や用地の区 画割りの策定、 分譲予定価格の 算出等の基本調 査に対しての助 成を行った。	富士市 (大淵②地区)	円 6,490,000	円 2,500,000
2		磐田市			磐田市 (福田地区)	10,780,000	2,500,000
	計	3件				17,270,000	5,000,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
1/2以内	R6. 5. 9	円 2, 500, 000	R7. 3. 31	円 2, 500, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 10	
1/2以内	R6. 4. 30	2, 500, 000	R7. 4. 10	2, 500, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 17	
		5, 000, 000		5, 000, 000			

10 負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	S D O回線利用に係る負担金	446,400	R6.5.10
2	「行財政情報サービス(iJAMP)」利用に係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	30,400	R6.5.9
3	静岡経済研究所年会費負担金	(一社) 静岡経済研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	1,000	R6.5.31
4	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	20,275	R6.7.31
5	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	4,000	R6.6.28
6	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	7,280	R7.3.5
7	元気回復事業に係る負担金	地方職員共済組合	協定書	元気回復事業に係る負担金	1,350	R7.3.17
8	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	2,881	R7.3.31
9	令和6年度静岡県企業立地市町推進連絡会会費	静岡県企業立地市町推進連絡会	規約	静岡県企業立地市町推進連絡会への加入に係る負担金	110,000	R6.6.28
10	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤管理運営費に係る負担金	42,509	R6.5.8
11	工事实績及び測量調査設計業務委託実績検索システム契約に係る負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	2,761	R7.3.5
12	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	80,697	R7.3.5
13	令和6年度静岡県情報処理基盤利用負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	42,509	R6.5.10
計					792,062	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。
ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。
2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

余 白

11 土木工事調

整 理 番 号	予 算 科 目	工 事 名	工事箇所	当 初 設 計 額 (円)	契 約 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	開発整備費 35-P2028-01	令和5年度[第35-P2028-01号]長泉東野工業用地 地域振興整備事業(工事費)工事	駿東郡長泉町東野地内	106,139,000	96,360,000	6,556,000	102,916,000
		【合計】	1 件	106,139,000	96,360,000	6,556,000	102,916,000

(令和6年度)

(令和7年 3月31日 現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年月日	支出済額 (円)	工事概要	摘要
一般	加和太建設(株)	R6.3.2 R7.3.10	(16,000,000) 22,544,000	造成基盤工 1式	令和5年度債務 令和5年度繰越 P112-1
			(16,000,000) 22,544,000		

12 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	長泉東野工業用地 工事費	駿東郡長泉町東野 地内	40,000,000	16,000,000	24,000,000
2	開発整備費	長泉東野工業用地 補償費	駿東郡長泉町東野 地内	4,289,865	0	4,289,865
3	開発整備費	牧之原萩間工業用地 委託料 （実施設計業務委託）	牧之原市東萩間地 内	32,000,000	0	32,000,000
4	開発整備費	牧之原萩間工業用地 未契約分 （用地調査業務委託）	牧之原市東萩間地 内	0	0	20,000,000
5	開発整備費	牧之原萩間工業用地 用地費	牧之原市東萩間地 内	719,990,957	0	719,990,957
6	開発整備費	牧之原萩間工業用地 補償費	牧之原市東萩間地 内	137,703,711	0	137,703,711
		合計		933,984,533	16,000,000	937,984,533
			上記計の内訳	工事費	1 件	24,000,000
				委託料	1 件	32,000,000
				未契約分	1 件	20,000,000
				用地費・補償費	3 件	861,984,533

(令和5年度から6年度へ繰越分)

(令和7年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 (予定) 年月日	繰越理由
0	24,000,000	一般	加和太建設 (株)	R6. 3. 2 R7. 3. 10	進出企業との協議に不測の日数を要し、 詳細設計業務が遅れたため。
4,289,865	0	一般			
32,000,000	0	一般	不二総合コンサル タント (株)	R4. 12. 23 R6. 10. 31	事業用地の一部で用地交渉が難航したこ とに伴い、来年度工事の発注区域の見直 しを行う必要が生じ、この間不測の日時 を要したため
0	20,000,000	一般			事業用地の一部で地権者から用地調査実 施の了解を得るための交渉に不測の日時 を要したため。
719,990,957	0	一般			
137,703,711	0	一般			
893,984,533	44,000,000				
0	24,000,000				
32,000,000	0				
0	20,000,000				
861,984,533	0				

12 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	長泉東野工業用地 委託料	駿東郡長泉町東野 地内	14,322,000	0	15,000,000
2	開発整備費	牧之原萩間工業用地 未契約分 （用地調査業務委託）	牧之原市東萩間地 内	0	0	20,000,000
3	開発整備費	牧之原萩間工業用地 未契約分 （用地費）	牧之原市東萩間地 内	0	0	6,000,000
4	開発整備費	牧之原萩間工業用地 未契約分 （補償費）	牧之原市東萩間地 内	0	0	1,000,000
5	開発整備費	湖西内山工業団地 委託料 （設計業務委託）	湖西市新居町内山 地内外	30,000,000	0	30,000,000
6	開発整備費	湖西内山工業団地 委託料 （用地測量業務委託）	湖西市新居町内山 地内外	25,014,000	0	26,000,000
7	開発整備費	湖西内山工業団地 委託料 （地質調査業務委託）	湖西市新居町内山 地内外	11,957,000	0	35,000,000
8	開発整備費	湖西内山工業団地 未契約分 （用地費）	湖西市新居町内山 地内外	0	0	130,000,000
9	開発整備費	湖西内山工業団地 未契約分 （補償費）	湖西市新居町内山 地内外	0	0	20,000,000
		合計		81,293,000	0	283,000,000
			上記計の内訳	委託料	4件	106,000,000
				未契約分	5件	177,000,000

(令和6年度から7年度へ繰越分)

(令和7年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
0	15,000,000	一般	(株) 東日	R6. 10. 3 R7. 7. 30	工事に不測の日時を要したことで、測量作業の着手が遅れたため。
0	20,000,000	一般			事業用地の一部で地権者から用地調査実施の了解を得るための交渉に不測の日時を要したため
0	6,000,000	一般			
0	1,000,000	一般			
0	30,000,000		(株) フジヤマ	R6. 12. 27 R8. 1. 14	基本計画の策定・変更(調整池や道路の配置、工法等)に不測の日時を要したため。
0	26,000,000		(株) フジヤマ	R6. 12. 13 R7. 5. 30	基本計画の策定・変更(調整池や道路の配置、工法等)に不測の日時を要したため。
0	35,000,000		日本エルダルト (株)	R6. 12. 27 R7. 5. 28	基本計画の策定・変更(調整池や道路の配置、工法等)に不測の日時を要したため。
0	130,000,000				
0	20,000,000				
0	283,000,000				
0	106,000,000				
0	177,000,000				

13 用地取得及び補償費調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	地区	用地取得費	取得面積	取得筆数	物件補償費	計
		円	m ²	筆	円	円
地域振興整備	長泉東野	0	0	0	4,289,865	4,289,865
地域振興整備	牧之原萩間	718,791,676	284,818.58	242	155,198,987	873,990,663
計		718,791,676	284,818.58	242	159,488,852	878,280,528

14 投資及び保管有価証券調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

納入者 氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額 (額面)	払出 年月日	払出 金額	摘要 (簿価)
大和証券 (株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第49回社債(3年)	円 190,000,000		円 0	円 190,250,799
SMBC日興証 券(株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第41回社債(3年)	100,000,000		0	100,209,785
みずほ証券 (株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第33回社債(3年)	200,000,000		0	200,846,387
合 計			490,000,000		0	491,306,971

15 未 払 金 調

(令和7年3月31日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額	摘 要
営業未払金	6	39	円 4,028,225	R7.4.30支払予定
その他未払金	6	15	114,594,109	R7.5.30支払予定
計		54	118,622,334	

16 登記事務処理状況調

(令和7年3月31日現在)

区 分		要登記 筆 数	登 記 済 筆 数			登 記 進捗率	未登記 筆 数	左のうち 委託筆数
			委託分	林・野山 等 処理分	計			
R4年度	当該年度分	0	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	0	-	0	0
R5年度	当該年度分	22	0	22	22	100%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	22	0	22	22	100%	0	0
R6年度	当該年度分	242	0	242	242	100%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	242	0	242	242	100%	0	0

17 建設改良費決算額調

(令和6年度)

事業名	5年度繰越工事 ・事務費(A)	6年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	6年度 決算額(A~C)	6年度 繰越額
開発整備	円 934,280,528	円 204,106,246	円 0	円 1,138,386,774	円 283,000,000
計	934,280,528	204,106,246	0	1,138,386,774	283,000,000

18 引当金調

(令和6年度)

区 分	5年度末 引当金残(A)	6年度 引当金 (B)	6年度 取崩し金(C)	6年度末残 (A+B-C)
退職給付引当金	円 32,967,944	円 105,766	円 1,497,313	円 31,576,397
売却済用地補償引当金	85,000,000	0	68,000,000	17,000,000
賞与引当金	7,965,000	8,430,000	7,965,000	8,430,000
法定福利費引当金	1,552,000	1,656,000	1,552,000	1,656,000
合計	127,484,944	10,191,766	79,014,313	58,662,397

19 固定資産管理状況調

区 分	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数量	取 得 価 格	減価償却累計額	数量	取 得 価 格	減価償却累計額
(有形固定資産)						
土 地						
事務所用地						
施設用地						
その他用地						
建 物	1	7,725,000	7,328,750			
事務所用建物	1	7,725,000	7,328,750			
施設用建物						
その他建物						
構築物						
構築物						
機械及び装置						
機械及び装置						
車両運搬具	2	3,296,808	3,131,967			
工具器具及び備品	19	4,519,388	4,121,655			61,506
その他有形固定資産						
建設仮勘定						
有形固定資産計	22	15,541,196	14,582,372			61,506
(無形固定資産)						
地上権						
特許権						
施設利用権						
借地権						
水利権						
電話加入権	8	486,860				0
ソフトウェア						
その他無形固定資産						
無形固定資産計	8	486,860	0			
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3	492,027,426	(479,744)			(720,455)
投資その他の資産計	3	492,027,426	(479,744)			(720,455)
合 計	33	508,055,482	15,062,116			781,961

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を（ ）で表示した

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、（ ）で表示した。

20 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	地域振興 整備事業	企業局SDO用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 5,235,648	円 218,152	円 1,308,912	円 1,308,912	円 1,308,912	円 1,090,760	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 161,572	円 0	円 62,832	円 98,740	円	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 4,478,319	円 373,193	円 895,664	円 895,664	円 895,664	円 895,664	円 522,470
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 1,068,870	円 17,380	円 208,560	円 234,630	円 208,560	円 208,560	円 191,180

V 預 金 調 等

V 預 金 調 等

1 預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
しずおか焼津信用金庫本店営業部	大口定期預金	6868526	静岡県公営企業管理者	1,730,000,000	工業用水道事業会計
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6869158・6869166	〃	260,000,000	〃
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6871501	〃	1,270,000,000	〃
	小 計			3,260,000,000	
しずおか焼津信用金庫本店営業部	大口定期預金	6868526	静岡県公営企業管理者	1,590,000,000	水道事業会計
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6869158・6869166	〃	2,970,000,000	〃
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6871501	〃	510,000,000	〃
	小 計			5,070,000,000	
しずおか焼津信用金庫本店営業部	大口定期預金	6868526	静岡県公営企業管理者	1,980,000,000	地域振興整備事業会計
静岡信用金庫本店営業部	〃	0559470	〃	100,000,000	〃
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6869158・6869166	〃	7,570,000,000	〃
静岡信用金庫本店営業部	〃	0560314	〃	100,000,000	〃
しずおか焼津信用金庫本店営業部	〃	6871501	〃	920,000,000	〃
	小 計			10,670,000,000	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0126919	資金前渡者	0	交際費支出、郵券購入等
〃	〃	0126920	払込金資金前渡者	0	公共料金等支払（払込書）
〃	〃	0212278	自振口資金前渡者	0	公共料金等支払（自振）
〃	〃	0223562	継続資金前渡者	0	有料道路通行料等（総務班）
〃	〃	0259353	資金前渡者	0	給与（総務班）
三井住友銀行静岡支店	普通預金	3841861	静岡県公営企業管理者	0	資金運用
残高合計				19,000,000,000	

2 郵券等受払調

令和6年3月31日現在

区分	種類	令和5年度								摘要
		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	92枚	92円	0枚	0円	27枚	27円	65枚	65円	各種通知書、 見積依頼等発送用
	2円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10円券	76枚	760円	0枚	0円	9枚	90円	67枚	670円	
	50円券	106枚	5,300円	0枚	0円	2枚	100円	104枚	5,200円	
	52円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	62円券	4枚	248円	0枚	0円	4枚	248円	0枚	0円	
	63円券	104枚	6,552円	0枚	0円	2枚	126円	102枚	6,426円	
	82円券	10枚	820円	0枚	0円	10枚	820円	0枚	0円	
	84円券	35枚	2,940円	0枚	0円	10枚	840円	25枚	2,100円	
	90円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	92円券	27枚	2,484円	0枚	0円	0枚	0円	27枚	2,484円	
	100円券	94枚	9,400円	0枚	0円	11枚	1,100円	83枚	8,300円	
	120円券	99枚	11,880円	0枚	0円	8枚	960円	91枚	10,920円	
	130円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	140円券	95枚	13,300円	0枚	0円	24枚	3,360円	71枚	9,940円	
	190円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	270円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	310円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	350円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
360円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
500円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
はがき	50円	26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
金額計			55,076円		0円		7,671円		47,405円	
収入印紙	60,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等
	50,000円券	2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
	40,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	30,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	20,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	5,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	4,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	2,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	1,000円券	12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円	
	500円券	2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
	400円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	50円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	20円券	3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円	
金額計			113,060円		0円		0円		113,060円	
静岡市タクシー		30枚				7枚		23枚		職員出張用及び 緊急対応用
						0枚				
						0枚				
藤枝タクシー		14枚				1枚		13枚		
						0枚				
						0枚				
遠鉄タクシー		8枚		50枚		60枚		7枚		
						0枚				
						9枚				
伊豆箱根交通		37枚				0枚		37枚		
						0枚				
						0枚				
岳南タクシー		40枚				0枚		40枚		
						0枚				
						0枚				

(注)1本表は、本庁所管室及び出先機関において、郵券、印紙、収入証紙、有料道路チケット等、タクシーチケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。

2廃棄または用度室に返納した場合は、払出欄を3段書とし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

3「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

令和7年3月31日現在

令和6年度								摘要
繰越		受入		払出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
65枚	65円	3枚	3円	6枚	6円	62枚	62円	各種通知書、 見積依頼等発送用
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
67枚	670円	6枚	60円	52枚	520円	21枚	210円	
104枚	5,200円	2枚	100円	4枚	200円	102枚	5,100円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	1枚	62円	0枚	0円	1枚	62円	
102枚	6,426円	1枚	63円	20枚	1,260円	83枚	5,229円	
0枚	0円	1枚	82円	1枚	82円	0枚	0円	
25枚	2,100円	0枚	0円	16枚	1,344円	9枚	756円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
27枚	2,484円	0枚	0円	0枚	0円	27枚	2,484円	
83枚	8,300円	2枚	200円	57枚	5,700円	28枚	2,800円	
91枚	10,920円	9枚	1,080円	21枚	2,520円	79枚	9,480円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
71枚	9,940円	0枚	0円	6枚	840円	65枚	9,100円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
	47,405円		1,650円		12,472円		36,583円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等
2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
12枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	0円	
2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円	
	101,060円		0円		0円		101,060円	
23枚		30枚		7枚		27枚		職員出張用及び 緊急対応用
				25枚				
				6枚				
13枚				0枚		13枚		
				0枚				
				0枚				
7枚		50枚		51枚		19枚		
				0枚				
				13枚				
37枚				1枚		36枚		
				0枚				
				0枚				
40枚				2枚		38枚		
				0枚				
				0枚				

職 員 調

課 當 經

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	企業局長	柳川 典之		□□□□□□	□年□月	公営企業管理者
2	次 長 (事)	小笠原彩子		□□□□□□	□. □	
3	参 事 (技)	青山 直司		□□□□□□	□. □	
4	課 長 (事)	岩井 宏樹	課 総 括	□□□□□□	□. □	
5	参事兼課長代理(事)	高松 則尋	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
	(兼) 検査監 (技)	山崎 英和	検 査	本務 東部課長代理		全県調査 全県調査
	(兼) 検査監 (技)	加藤 博文	検 査	本務 水道企画課長代理		
6	局付主幹 (事)	木ノ内梨江	局 付	□□□□□□	□. □	
7	総務班長 (事)	鈴木 伸明	班 総 括	□□□□□□	□. □	
8	主 査 (事)	石川 美紀	総 務	□□□□□□	□. □	
9	主 任 (事)	松永 隆広	総 務	□□□□□□	□. □	
10	主 任 (事)	坂中 謙太	局 付	□□□□□□	□. □	
11	主 任 (事)	藤村 智也	総 務	□□□□□□	□. □	
12	主 事 (事)	大澤 和師	総 務	□□□□□□	□. □	
13	企画財務班長 (事)	鈴木 康弘	班及び財務総括	□□□□□□	□. □	
14	主幹兼総括主査 (事)	岩本多加臣	財務・出納	□□□□□□	□. □	
15	主幹兼総括主査 (事)	三輪 佳久	出納総括	□□□□□□	□. □	
16	主 査 (事)	久保田佳江	財務・出納	□□□□□□	□. □	
17	主 査 (事)	山崎真莉奈	財務・出納	□□□□□□	□. □	
18	主 事 (事)	荻原 健太	財務・出納	□□□□□□	□. □	
19	主 事 (事)	新聞 佑亮	財務・出納	□□□□□□	□. □	
20	経営管理班長 (事)	井出 貴之	班 総 括	□□□□□□	□. □	
21	主 査 (事)	門田 良和	経営管理	□□□□□□	□. □	
22	主 任 (事)	望月 颯	経営管理	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

水道企画課

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	課 長 (技)	永野 大輔	課 総 括	□□□□□□	□年□月	全県調査 全県水質管理計画策定
2	課長代理 (技) (兼) 技 監 (技)	加藤 博文 上村 慎子	課総括補佐 水質総括補佐	□□□□□□ 本務 西部事務所	□. □	
3	企画調査班長 (技)	杉村 幸治	班 総 括	□□□□□□	□. □	
4	主 幹 (技)	山田 直紀	企画調査	□□□□□□	□. □	
5	主 任 (技)	倉田 和樹	企画調査	□□□□□□	□. □	
6	工業用水・水道班長 (技)	河原 有希	班 総 括	□□□□□□	□. □	
7	総括主査 (技)	山本 庸介	工業用水	□□□□□□	□. □	
8	主 査 (技)	日向由紀子	工業用水	□□□□□□	□. □	
9	主 任 (技)	矢部 弘明	水 道	□□□□□□	□. □	
10	技 師 (技)	池ヶ谷祥吾	工業用水	□□□□□□	□. □	
11	技 師 (技)	坂井 美月	水 道	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

地域整備課

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	課 長 (事)	野口 宗寿	課 総 括	□□□□□□	□年□月	西部事務所兼務 経営課兼務
2	課長代理 (事)	小林 直人	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
3	地域整備班長 (技)	堀池 泰司	班 総 括	□□□□□□	□. □	
4	主 査 (事)	古谷 勇太	地域整備	□□□□□□	□. □	
5	主 査 (技)	藤浪 宏二	地域整備	□□□□□□	□. □	
6	主 査 (技)	岩井 博靖	地域整備	□□□□□□	□. □	
7	主 任 (技)	中谷 恭右	地域整備	□□□□□□	□. □	
8	主 事 (事)	甲斐 一生	地域整備	□□□□□□	□. □	
9	技 師 (技)	森下 直哉	地域整備	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

会計年度任用職員

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	井出 美夏	事務補助	□□□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	久保山 さかえ	事務補助	□□□□□	□. □	
3	会計年度任用職員	森田 亜利紗	事務補助	□□□□□	□. □	

職員の年齢調

経 営 課

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満	0 人	
2 0 歳以上 3 0 歳未満	5 人	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	5 人	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	3 人	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	7 人	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	2 人	
6 1 歳以上		
計	2 2 人	平均年齢 4 2 . 9 歳

水道企画課

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満		
2 0 歳以上 3 0 歳未満	3 人	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	1 人	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	0 人	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	6 人	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	1 人	
6 1 歳以上		
計	1 1 人	平均年齢 4 3 . 4 歳

地域整備課

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満		
2 0 歳以上 3 0 歳未満	2 人	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	1 人	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	2 人	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	4 人	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	0 人	
6 1 歳以上		
計	9 人	平均年齢 4 1 . 2 歳

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 43人 職員数 43人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3 人 (3 人)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 4 人 (1 4 人)
D 2		要経過観察	7 人 (7 人)
D 3		医 療 不 要	1 5 人 (1 5 人)
区 分 者 計			3 9 人
未区分者数			3 人
合 計			4 2 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 3人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。